

学校法人 同志社  
事業報告書  
2 0 0 5



One purpose, Doshisha, thy name  
Doth signify one lofty aim;  
To train thy sons in heart and hand  
To live for God and Native Land.  
Dear Alma Mater, sons of thine  
Shall be as branches to the vine;  
Tho' through the world we wander far and wide,  
Still in our hearts thy precepts shall abide!



学校法人同志社は2005年度、創立130周年という一つの節目を迎えました。長い歴史に耐えて教育・研究活動を継続してこられたのは、地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民の方々による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

06年4月には京都岩倉の地に同志社小学校が開校しました。これにより本学は、創設者・新島襄の願いであった「幼稚園から大学に至る教育」を実現することとなりました。

学校法人同志社として今後ともフィランソロピー（社会貢献）を果たしていくためには、様々なステークホルダー（利害関係者）の皆様に対して、私たちの理念や活動状況を伝え、意識の共有をしていくことが重要だと考え、さらなる一貫教育体制、教育内容の充実に努めるとともに、教育・研究に関する活動状況を広く情報提供するために、『学校法人 同志社 事業報告書 2005』を発行いたします。

本報告書が学校法人同志社をご理解いただくための一助となるとともに、ステークホルダーの皆様との対話が促進されることを願っています。

2006年5月27日  
学校法人 同志社

本報告書の対象期間  
2005年4月1日～2006年3月31日  
（一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています）

学校法人 同志社  
事業報告書2005

2006年5月27日発行  
発行：学校法人 同志社  
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入  
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。  
All Rights Reserved.  
Printed in Japan ©The Doshisha  
The Doshisha Annual Report 2005

お問い合わせは  
学校法人同志社法人事務部文書課  
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入  
TEL 075-251-3006  
FAX 075-251-4980  
E-MAIL [ji-bnsho@mail.doshisha.ac.jp](mailto:ji-bnsho@mail.doshisha.ac.jp)

## Contents

## 目次

教育理念	3
法人内各学校	3
■ 大谷實総長からのメッセージ 創立130周年を迎えあらためて“建学の精神”の徹底を	4
■ 野本真也理事長からのメッセージ 同志社の歴史を貫く新島精神を確認し合い新しい教育事業の展開へ	5
■ 学長対談	6
一貫教育体制の完成 知育、体育、徳育のバランスを重視 同志社小学校が育む人材が大学に好影響を与える 同志社大学・八田英二学長、同志社小学校・鈴木直人校長	6
■ 女子大学長インタビュー 女性特有の柔軟な視点が重要 薬学部新設でさらなる飛躍と社会貢献を 同志社女子大学・森田潤司学長	8
■ ハイライト① 130周年記念事業 全国各地で展示・講演会、新作能の上演など	9
■ ハイライト② 教育・研究 「けいはんな知的特区活性化」など3件が文部科学省・教育プロジェクトに採択	10
■ ハイライト③ 教育・研究 「学研都市キャンパス」を医工連携の研究拠点として開設	11
■ ハイライト④ 新学部 同志社大学に文化情報学部、社会学部 少人数教育を実践、コロキウム、副専攻を導入	12
■ ハイライト⑤ 環境問題への取り組み 進む京田辺校地の省エネルギー化	13
■ ハイライト⑥ 事業会社の設立 収益事業を新たなステージに	13
■ 事業の概要	14
同志社大学	14
同志社女子大学	18
同志社高等学校	20
同志社香里中学校・高等学校	21
同志社女子中学校・高等学校	22
同志社国際中学校・高等学校	23
同志社中学校	24
同志社幼稚園	25
■ 【特集1】同志社の重要文化財・知的財産を通じた 地域・社会との連携	26
■ 【特集2】グラフで見る同志社	28
■ 財務の概要	30
概況	30
資金収支計算書	30
消費収支計算書	32
事業別決算	34
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2006年度の事業計画	38
■ 法人の概要	39
理事、監事、評議員	39
沿革	39



## 教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児の数は3万7,000名、専任教職員は1,450名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多彩な方面で社会のために活動しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学

設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂良心を手腕に運用する人物を出さんことを勉めたりき」(\*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる個儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」

となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の理念を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(\*)「同志社大学設立の旨意」  
「新島襄全集」同朋舎出版より

## 法人内各学校



(2006年4月現在)

おお や みのる  
**大谷 實**

総長からのメッセージ

Message from  
Chancellor



## 創立130周年を迎えあらためて “建学の精神”の徹底を

——同志社は2005年に創立130周年を迎えました。

1875年11月29日午前8時、京都・寺町丸太町にあった新島襄の家に宣教師J.D.デヴィスと生徒6人が集まり、新島は同志社の創立を神と世界に向かって宣言しました。こうして官許同志社英学校は開学したのです。

同志社の創立は決して順風満帆だったわけではありません。京都にキリスト教の精神に基づく学校を根付かせるには、地域社会・行政に対して理解と支援を得る必要がありました。その後、同志社女学校、同志社病院、京都看病婦学校を開設しますが、そこには新島をはじめ同志社の者たちの並々ならぬ苦労の日々があったのです。

それから130年の歳月が過ぎました。その間、同志社は、第二次世界大戦前後の国家社会体制によって排撃されたほか、戦後は学内紛争に直面するなど、幾多の困難を経験しています。しかし同志社は、良心教育の歴史と伝統に支えられ、躍進を遂げることができました。

現在、学校法人同志社は、大学から

幼稚園まで学生・生徒・児童・園児約3万7,000人が学ぶ一大総合学園に発展しています。

——06年4月、岩倉校地に同志社小学校が開設しました。

小学校の開設は新島の当初からの夢でした。新島は同志社を創立した際、「キリスト教主義の学校は幼稚園より大学に至るまで実に必要のものと信ずれども、当時我輩の力なお微々たり、ことごとく之に着手し得ざるべし」と、幼稚園から大学までの一貫した教育の重要性を説いています。

——同志社中学校の校地移転により一貫教育体制がさらに強化されます。

同志社には4つの中学校と4つの高等学校があります。このうち、香里中高、女子中高、国際中高は一貫教育を実践しているのに対して、同志社高等学校と同志社中学校はそれぞれ独立した学校として運営されてきましたが、2010年に同志社中学校が岩倉校地に移転し、両校は統合されることになりました。

加えて、同志社小学校が開校することによって、小学校で学んだ児童たち

が中学校、さらには高等学校、大学へと進学する一貫教育体制が実現します。彼ら・彼女らが中心的存在となり、中学校や高等学校で新たに仲間に加わった生徒たちと良い意味での刺激を受け合いながら、キリスト教主義の精神を学び、同志社の良心教育を継承していくものと信じています。

——同志社の「建学の精神」は揺らぐことはありません。

キリスト教主義、自治自主主義、国際主義の3つを基礎とした良心教育を実践し、同志社独自の教育体制を確立することが、我々の務めだと考えています。同志社はこれからも絶え間ない進化を続けていきますが、その根底にある建学の精神は揺らぎません。

新島は「私学同志社が完成するには200年を要する」との発言を残しています。200年という長期的視野で新島は学校の完成を構想していたのです。同志社が未来に向け一層の存在理由を発揮していくためには「一国の良心」となるべき、自ら立ち、自ら治むるの人物の養成に向け、力強く立ち向かう必要があると思います。





の もと しん や  
**野本真也**  
理事長からのメッセージ

Message from  
Chairperson

## 同志社の歴史を貫く新島精神を確認し合い 新しい教育事業の展開へ

—2005年は同志社にとってどのような年だったのでしょうか。

創立130周年という記念すべき節目の年でした。そこで、全国7都市で『新島襄と同志社』展と講演会を開催したり、『新島襄の手紙』(岩波文庫)を出版するなど数々の記念行事や記念事業を行い、社会に対して同志社の使命を明確にアピールするとともに、新島襄の建学の精神を教職員一同で確認し合う機会としました。

—学部の設置や小学校の開校など大きな事業も相次ぎましたね。

大学では04年度から05年度にかけて、政策学部、社会学部、文化情報学部を設置し、女子大では薬学部を設置したほか、06年度には念願の同志社小学校が開校しました。

—小学校を設置するために学内では長期間にわたって白熱した議論が続いたと聞いています。

同志社小学校の設置は、新島襄はもちろん、同志社の長年の夢でした。創立125周年記念事業の一つとして小学校設置構想を打ち出し、検討を開始したのが1997年です。

初期の段階では、小学校は総合学園としての一貫教育システム完成のために必要だという理想論から、少子化時代に経営は困難でリスクが大きすぎるという反論までありましたが、教職員全員で同志社の教育の原点を見つめ直し、新島の夢を共有するために真剣に議論を続けた結果、全学的な協力体制が整い、大学の付属として運営することになったのです。

—他大学に比べると検討期間が長すぎたのではという批判があります。

トップダウンの経営方式をとっている大学と比べればそう思われるかもしれませんが。

しかし教育機関の経営で大切なのは、現場を担っている教職員の意識や意欲です。教育とはプロセスそのものなので、経営にあたっては教職員相互の認識が深まり、個々の意欲や共同意識が高まるような工夫と忍耐があってこそ、良い結果を生み出すことができるのです。

特に同志社は「同じ志を持つ人びとの結社」なので、同じ志を確認し、共有しながら重要な意思決定を行

い、実行していくためにも、法人内や各学校での意見交換をできるだけ大切にしていますし、そのための情報公開を積極的に行っているのです。

—大学、女子大学、中学校ではキャンパス移転などの計画が進行しています。

学部新設や再編などの将来構想にかかわるもので、同志社大学では05年度、学研都市キャンパスを購入しました。

同志社女子大学でも今出川と京田辺の両キャンパスの教育環境改善と、さらなる教育の質的向上のため、学科の新設再編計画が進行中です。

同志社中学校は2010年度、岩倉校地へ移転して同志社高等学校と統合いたします。そのため、法人では05年度、統合事業委員会を立ち上げ、建設計画を策定中ですが、この度設計監理を日本芸術院賞の受賞者、香山壽夫・東京大学名誉教授に依頼しました。

このように同志社は今、130年の歴史を踏まえ、新島襄の志のさらなる実現のために、知恵と力を結集し、新しい発想による教育事業の展開を目指しています。



同志社大学  
八田英二 学長

同志社小学校  
鈴木直人 校長

# 一貫教育体制の完成 知育、体育、徳育のバランスを重視

## 同志社小学校が育む人材が大学に好影響を与える

——2006年4月、同志社小学校が開校しました。

八田 同志社小学校の開校により、幼稚園から大学に至る一貫教育の体制が整いました。様々な段階から同志社のキリスト教主義精神に基づく良心教育を受けた学生たちが、最終的に大学で交じり合い、一貫教育の成果が、より顕著なものになると考えています。

現在の初等教育で不足しているのは、情操教育や心の教育です。キリスト教主義精神を基本とする同志社だからこそ、知識だけでなく、徳育を含めた教育で成果を発揮できるのではないのでしょうか。

鈴木 学校法人同志社には4つの中学校・高等学校があり、各校で良心教育を実施しています。しかし、12～18歳ころの子どもたちは、精神的

発育段階から見て、ちょうど第2次反抗期に相当します。この時期に良心教育や建学の精神を説いても、少し批判的に受けることがあるのです。

対照的に小学生の年代は、物事を素直に受け入れます。卒業後に第2次反抗期に入る彼ら・彼女らは、小学生時代に教わったことを批判的に見ることで、本当の意味での同志社教育を会得していくのです。

同志社小学校の卒業生たちは将来、同志社大学へ進学していきます。彼ら・彼女らを通して多くの学生が同志社精神の何たるかに、良い意味で刺激を受ければ、小学校を設置した意義があったといえます。

——同志社小学校における「教」と「育」とは。

鈴木 教育は、まさに「教える」部分と「育む」部分の2つで成り立ってい

ます。現在の初等教育・中等教育は、結果を重んじる詰め込み教育が優先され、「教える」の部分が強調されています。教育とは本来、壁に当たり、色々なことにぶつかりながら、本物に触れて身に付けていくことです。

そして「育む」の部分で重要なことは、子どもと教師が向き合うことなのです。子どもたち一人ひとりを大切に思える、一人の人間として向き合い成長を見ていく。これが一番大切なことなのです。同志社小学校では、子どもと教師が向き合いながら、知育と徳育を実践します。

——「ONE ROOM SCHOOL」というコンセプトのもと建設された校舎は、非常にユニークで魅力あるデザインに仕上がっています。

八田 廊下があって、教室があるという従来型にはこだわりませんでし



## 同志社小学校

## DATA

- 創立 2006年
- 所在地 〒606-0001  
京都市左京区岩倉大鷲町89-1  
TEL：075-706-7786
- URL <http://www.doshisha-ele.ed.jp/>

学校法人同志社は、2004年5月29日の理事会・評議員会で、同志社小学校設置の基本方針を決定し、同年12月18日の理事会にて設置を決定しました。

同志社小学校開校により、新島襄が望んだ、幼稚園から大学に至るキリスト教主義精神を教育の基本とする、一貫教育体制が実現します。

校舎設計は、日本を代表する建築家・高松伸氏が手がけ、多様な利用形態を想

定した自由度の高いものとなりました。学年ごとに広さ、レイアウト、デザインが異なることで、進学に伴って変化に富んだ空間で学べます。

バリアフリーにも配慮し、車椅子でグラウンドから屋上までの移動が可能です。また、外周フェンスに張り巡らされたセンサー、各所に設置された監視カメラ、校舎内各所に設置された緊急警報ボタンなど、デザインのみならず、セキュリティ面も十分配慮されています。

2010年には、今出川キャンパスにある同志社中学校が岩倉校地に移転します。これにより自然豊かな岩倉に小・中・高の3校が揃い、一貫教育の理想的な空間が完成します。



## 同志社小学校概要

名称/同志社小学校  
開設年/2006年4月  
定員/90名 収容定員/540名  
クラス数/1学年3クラス、1クラス30名  
進路/法人内中学校への推薦制度があります

た。情操教育や、心豊かな子どもたちを育てるといった初等教育に対する理想、それと同時に安全・安心を確保することを重視しました。同志社小学校の校舎には、それらが如実に反映されています。

**鈴木** 子どもに対して常に目を向けられるよう、ガラスを多用し、見通しの良い空間にしました。その一方で、子どもたちに対しては、見られているという圧迫感を与えないように、隠れ家的な小スペースを設置するなどの配慮もなされています。ONE ROOM SCHOOLというコンセプトも同志社的といえましょう。本学では同志社ファミリーといいますが、校舎に入ったら、そこは一つの家族の部屋なのです。

教師を含めた児童間の交流にも配慮しました。異学年交流のために場所と時間を確保する小学校はよくあると思いますが、本来の異学年交流というのは、大人や教師が指示するものではなく、ごく当たり前に行われるべきものだと思います。本校はオープンスペースが多く、理想的なデザインといえます。

——同志社小学校を大学の付属とした理由をお聞かせ下さい。

**八田** 同志社小学校を大学の付属とした理由は3つあります。1つは、私

どもが一貫教育に関する責任を持つというもの。2つ目は大学の持つ人的・物的・知的資源を、積極的に小学校教育に注ぎ込むこと。大学の講師や施設、在学生や卒業生のネットワークを小学校が活用することで、すばらしい教育ができるのではと考えています。3つ目は人的資源の回帰です。大学が責任を持って育てた小学生が、中学校・高等学校で教育を受けた後、再び大学に戻り一貫教育を完結させる。このこと自体が非常に魅力的ですし、彼ら・彼女らがほかの高校、中学校から来た学生に好影響を与えると考えています。

大学としては岩倉校地の提供や校舎建設費などの投資もありました。しかし一貫教育の完成・成就という意味において、得られるメリットの方が大きいと考えます。

——同志社小学校が目指す教育とは。

**鈴木** 現在子どもたちの学力低下が指摘され、ゆとり教育の見直しが叫ばれています。しかし、IEA（国際教育到達度評価学会）による調査結果の実態は、あまり知られていません。この調査で日本児童は、記憶力は良いが、応用力が低下していると報告されました。そして何よりも問題なのは、学習意欲の著しい低下も指摘されていたことです。つまり子

どもたちの学力低下の根幹には、勉強の楽しさの実感や、勉強に対する積極的姿勢の低下があるのです。

小学校・中学校ごろまでは詰め込み主義教育と結果重視教育で、子どもたちは100点を取れるようになります。ただし本質や、なぜそうなるのかを理解していないため、応用が利かなくなってしまうのです。

同志社小学校では、子どもたちに学ぶことの楽しさを覚えてもらいたいと考えています。私どもではこれを「道草の教育」と呼んでいます。教師が子どもたちと正面から向き合い、物事の本質に触れる教育を実践する。学ぶことの楽しさを伝えるとともに、子どもたちの能動的な学習意欲を育てていきます。

**八田** 「Educate」という英語には、教育するという意味のほか、磨くという意味があります。すべての児童は各々良いものを持っている。これを大きく育てていくことが大切だと思います。キリスト教主義精神に基づく知育、体育、徳育を実践するのは当然ですが、画一的で一種類の型にはまった小学校ではなく、児童それぞれの魅力を伸ばす教育を期待します。そして同志社小学校を卒業した児童を中学、高等学校、大学へと送ってほしいと思います。





# 薬学部新設で さらなる飛躍と社会貢献を

同志社女子大学  
もり た じゅん じ  
森田潤司 学長

——2005年4月、同志社女子大学に薬学部が開設されました。

2000年度の将来構想委員会の検討に基づき、学部改革を進めています。02年4月には学芸学部情報メディア学科を新設したほか、04年4月には現代社会学部に現代こども学科を開設するなど、様々な改革を実施してきました。

薬学部の設置は本学積年の願いでありました。同志社の創設者である新島襄は、同志社英学校と同志社女学校を開設して以来、同志社医学校の設置を構想し、1887年には同志社病院とともに、京都看病婦学校を開設しました。しかし新島の急逝もあり、両施設は同志社の経営を離れます。この度、開設に至った薬学部は、健康や医療に対する新島の想いを引き継ぎ、実現させたものといえるでしょう。

薬学部は06年4月より全面的に6年制に移行します。チーム医療が主流となっている現代の医療現場を考慮し、薬学の素養だけに留まらず、医師や看護師、管理栄養士などとともに相手の立場に立って治療にあたる薬剤師の養成を主眼とします。

——同志社女子大学が育成する人物とは。

本学は「キリスト教主義」「国際主

義」「リベラル・アーツ」を教育の理念として掲げ、豊かな人間性を養うとともに、国際社会で活躍できる人物の育成に努めてきました。今後も基本方針は変わりませんが、他大学との交流を生かした単位互換制度や留学制度などを積極的に活用し、広く内外で学び自己を高めることを奨励していきます。

本学は「いつの時代にも通用する専門性と技能を身に付けた品性のある女性の育成」を目指しております。多種多様な難題が混在する現代だからこそ、課題について考え、解決策を模索する上で、女性特有の柔軟な視点が重要となるのではないのでしょうか。

女性を支え続けてきた同志社女子大学は、今後も時代と社会のニーズを的確に認識し、効果的なカリキュラムを実施することで、社会で活躍する女性を育成していきます。

——少子化、全入時代を背景に、同志社女子大の今後の生きる道とは。

05年10月に公表した「同志社女子大学グランドデザイン—同志社女子大学の個性化の確立—」は、本学の進むべき方向性を示していますが、その一つとしてキリスト教主義精神に基づく建学の精神を今一度見直し、教育に反映していきます。同時に社

会や学生からのニーズを常に意識していく考えです。高度に成熟した社会は、単一社会ではないのです。多様な価値観があるからこそ、社会や学生の要求にきちんと耳を傾ける必要があるのです。

06年度には教育開発推進センターを立ち上げる予定です。FD（ファカルティ・ディベロップメント）推進強化をはじめ、教育の充実向上のための様々なアイデアを採用していく予定です。これまで弱いとされた産官学連携に対しても強化を図ってまいります。04年に設置した学術研究推進センターのリエゾンオフィス機能は、企業との共同研究などの実績も挙げつつあります。

07年4月には学芸学部国際教養学科を新設する予定です。今後も同志社女子大学は、女子大学であることの強みを再認識し、より一層の社会貢献を目指します。



ハイライト ① 130周年記念事業

## 全国各地で展示・講演会、 新作能の上演など

2005年は、新島襄が1875年に同志社英学校を開校してから130周年にあたります。これを記念して、学校法人同志社と各学校では様々な記念事業・行事が開催されました。

### 同志社ゆかりの地で開催

記念行事の中心として企画したのが、全国各地で開催した『新島襄と同志社』展と講演会です。新島襄の同志社「建学の精神」を社会に対して周知・理解していただくことを目的に、京都市や東京都など全国7都市で開催しました。

開催都市は、新島の故郷である安中市、新島が密出国した際に援助した福士成豊が居を構えた札幌市、創学時の同志社を支えた熊本バンドの熊本市など、新島や同志社にゆかりある地を選びました。東京では公開講座「東京新島講座」として開催、京都では大丸京都店の多目的ホールで来場者数約7,000人を集めた展示会になるなど、活況を呈しました。

展示会は同志社社史資料センターが

企画・実施を担当し、新島襄の生涯と同志社の創立から現在までをテーマとする展示会を実施しました。同志社の歴史を記録した貴重な写真と資料を展示したほか、新島が密出国した際に上海からボストンまで乗船したワイルド・ローヴァー号の復元模型(約1/80)も展示しました。

### 新島襄を主人公にした新作能

新島襄を主人公とした新作能『庭上梅(ていしよおのんめ)〜新島襄を讃えて〜』が05年11月26日、同志社大学寒梅館ハーディーホールにおいて、同志社大学能楽部観世会OBの「紫謡会」の協力により初上演されました。

同志社大学文学部を79年に卒業し、現在は観世流シテ方の井上裕久氏が新島を演じたほか、能楽部卒業生1人と学生3人が地謡方として舞台を務めました。

作品は大磯で療養中の新島を訪ねた学生たちに新島が建学当初の苦労話や、同志社の発展を願う思いを語るという物語構成です。新島の顔を模した能面、今出川校地の校舎名が登場する謡など、卒業生にとっては各所で琴線に触れる作品でした。

130周年記念事業としてこのほか、書籍やガイドブックの国内外での発行、懸賞論文の募集など多面的な展開に努めました。



企画	都市	期間	場所	講演者
創立130周年記念 『新島襄と同志社』展	札幌市	6月19日(日)～20日(月)	ライラックホール	伊藤彌彦(同志社社史資料センター所長)
	仙台市	7月23日(土)～24日(日)	エル・パーク仙台(141ビル)	太田雅夫(元桃山学院大学教育研究所教授)
	熊本市	10月1日(土)～2日(日)	鶴屋ホール(鶴屋百貨店)	野本真也(同志社理事長) 伊藤彌彦(同志社社史資料センター所長)
	京都市	10月27日(木)～11月1日(火)	大丸京都店多目的ホール	八田英二(同志社大学長) 野本真也(同志社理事長)
	名古屋市	11月12日(土)～13日(日)	デザインセンタービル	井上勝也(同志社大学名誉教授)
	安中市	11月19日(土)～20日(日)	安中教会(登録有形文化財)	本井康博(同志社大学神学部教授)
新作能上演	東京都	12月10日(土)～11日(日)	六本木アカデミーヒルズ49(六本木ヒルズ森タワー)	北垣宗治(同志社大学名誉教授)
	京都市	11月26日(土)	寒梅館ハーディーホール	同志社大学能楽部OB会「紫謡会」の協力により 新作能『庭上梅』を上演

企画	事業	内容
新島襄に関する 出版および 資料の作成	新島襄に関するレプリカ作成	新島襄常設展会場で展示するため、ワイルド・ローヴァー号の模型(約1/80)を作成
	『新島襄の手紙』(岩波文庫)の編集・出版	法人各学校の2006年4月入学生に贈呈および教職員に配布
	『宣教の勇者デイヴィスの生涯』の出版	北垣宗治同志社大学名誉教授による翻訳出版で、法人各学校に配布
	ガイドブック刊行	国内、海外での「新島襄の足跡を紹介」するガイドブックを刊行
	創立130周年記念懸賞論文	新島襄または同志社の歴史をテーマに生徒・学生および一般から募集
創立130周年記念写真集	130周年目の同志社大学の“今”を切り取った写真集として刊行予定(日英両語表記)	



# 「けいはんな知的特区活性化」など3件が 文部科学省・教育プロジェクトに採択

同志社大学は、全人教育を通じて、広い視野の現状分析と将来展望を持って活躍する人材の育成に努めてきました。その一環として、社会の中で学生・教員が地域社会・企業との連携をもとに活動する様々な教育プログラムを推進しています。

社会との連携により新しい教育を模索する教育プログラムは、文部科学省が進める教育改革の施策と合致することから、数多くの教育プログラムが同省の助成制度に採択されています。

## 地域活性化をプロジェクト科目で

「けいはんな知的特区活性化デザイン」の提案——環境・都市再生の教育プログラムによる学生参加の街づくり——は、地域をキャンパスとして位置付け、学生が地域活性化策を提案していく取り組みです。文部科学省・平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）として採択されました。

京田辺キャンパスがあるけいはんな地域は、2003年に「けいはんな学研都市知的特区」として認定され、国際研究開発拠点の形成を進めています。現在、関西文化学術研究都市推進機構が知的特区の活性化を推進し、独立行政法人・都市再生機構が住宅地の再開発を手掛けるほか、同志社大学と包括協定を締結している京田辺市が三山

木地区の商業活性化に取り組んでいます。

現代GPに採択された「けいはんな知的特区活性化デザインの提案」は、学生がこれまで取り組んできた地域連携を正課プロジェクト科目としてプログラム化しました。特定非営利活動法人（NPO法人）やベンチャー企業の実立も含めた実践型教育を推進します。

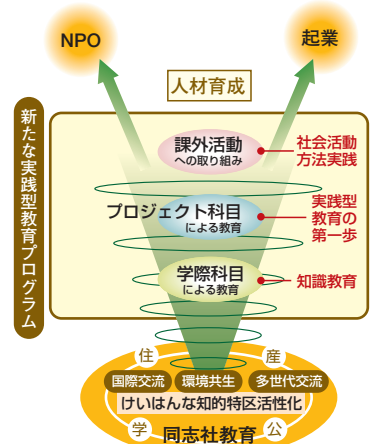
三山木地区の活性化では、学生が地方行政や商工会と連携し、商業施設を含めた街づくりを提案していきます。学生参加型のプロジェクト型実践教育を展開して、地域が求める「国際交流」「環境共生」「多世代交流」などの課題を解決できる創造力、プロデュース力など、地域マネジメント能力を有する人材を育成しています。

## 企業法務の専門家を養成

法学部による「産学共同による企業法務の専門家養成プログラム」も現代GPに採択されています。

同プログラムは、企業法務の専門家を育成するために、企業と共同して法学教育を行う産学共同教育です。法学部の1年次から4年次までの学生を対象に講義とインターンシップを実施し、企業の法務部門で即戦力となる人材を年間50～100人程度輩出します。

企業の合併・買収、企業間の訴訟合



戦が盛んになる一方で、企業のコンプライアンス（法令順守）の重要性が高まってきました。外国企業の日本市場への参入、日本の中小企業の海外進出も激増しています。法務の業務拡大とともに、企業内に法的知識と技能を持つ専門家が必要とされています。

プログラムでは企業人と教員が連携し、具体的な事例をもとに授業を進めるとともに、企業での実地研修により、具体的なテーマを研究するインターンシップを実施します。

## 公共問題に挑む行動型研究者

大学院総合政策科学研究科が06年4月に開講するソーシャル・イノベーション研究コースが文部科学省の平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されました。

地域社会で発生する公共問題を解決できる実践能力を兼ね備えた行動型研究者を養成するためのコースです。市街地や農山村に設けた社会実験施設で社会実験を実施、データの収集と仮説の検証を繰り返すことによって、論文を作成していきます。

地域社会や公共問題の専門家、地域住民などの地域サポーターとの交流・連携を通じて、学生は大学では得られない学習と経験の場を与えられます。地域社会という臨床の場で実践知を鍛錬し、大学院に戻って理論的に磨き上げることがコースの特徴です。

制度	テーマ	中心となる研究科、学部、組織
文部科学省・平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	企業法務プロフェッショナル育成プログラムの開発・実践 けいはんな知的特区活性化デザインの提案—環境・都市再生の教育プログラムによる学生参加の街づくり—	法学部 京田辺キャンパス
文部科学省・平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	総合政策科学研究科・ソーシャルイノベーション研究コース	大学院総合政策科学研究科
文部科学省・平成16年度特色ある大学教育支援プログラム（Good Practice）	大学コミュニティの創造—コミュニケーション・デバイドの克服— 大学連携による新しい教養教育の創造—京都地域における単位互換制度—	学生支援センター 全学（他大学と共同）
文部科学省・平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	国際的視野と判断力を持つ法律家の養成 実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト DBS地域連携事業推進プロジェクト	大学院司法研究科（法科大学院） 大学院司法研究科（他大学と共同） 大学院ビジネス研究科（同志社ビジネススクール）
文部科学省・平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（Good Practice）	プロジェクト主義教育による人材育成「プロデュース・テクノロジー」の創成	同志社ローム記念館

ハイライト ③ 教育・研究

# 「学研都市キャンパス」を 医工連携の研究拠点として開設

同志社大学の医工連携の拠点として新たなキャンパスを取得しました。2005年12月、同志社は京都府木津町のキャノンエコロジー研究所跡地の土地約5万㎡、建物約8,500㎡をキャノン株式会社から購入、新たに「同志社大学学研都市キャンパス」と命名して医工連携を含む理工系研究施設として活用することになりました。

「学研都市キャンパス」は、京都府、関西文化学術研究都市推進機構との密接な研究連携や、医療法人との共同研究、地域住民との交流を通じて、“民官住”一体の学術フロンティアの重要な拠点となる予定です。

同志社大学は03年に、京都府立医科大学との学術交流に関する包括協定を締結したほか、寄付教育研究プロジェクト「バイオマーカー研究センター」「再生医療研究センター」「アンチエイジングリサーチセンター」、さらに文部科学省学術フロンティア推進事業に選定された「医工学研究センター」のほか「感情・ストレス・健康研究センター」「こころの生涯発達研究センター」などを立ち上げ、生命科学・医学分野への関わりを深めてきました。

教育面では工学部環境システム学科の生命環境分野で、医療工学的な側面から人間環境を考える人間環境科学、さらに運動機能・生理学など、医学・

医療に関したカリキュラムを設置してきました。

医療領域の研究・教育事業を推進するには、医療機関との密接な協力関係が必要となります。その一環として、京都府立医科大との学術交流に加え、05年に医療法人社団医聖会と「交流に関する包括協定」、06年4月開院予定の学研都市病院と「交流に関する協定」を締結しました。

## “民官住”一体の学術フロンティアと地域・社会貢献

建物は「快風館」と命名し、教員の



共同研究室、共同実験室、セミナールーム、メディカルシミュレーションセンターなどを設置することも計画中です。学研都市病院は新キャンパスに隣接しており、共同研究や臨床実習などの相互協力を進め、学生、医療スタッフ、受診者、周辺住民の連携教育を実践することも視野に入れています。また学研都市病院との連携協力のもと、運動学・運動力学の実習、スポーツ科学研究、歩行解析・動作解析によるリハビリテーション機能評価など、地域・社会の医療に貢献できる多様な事業にも取り組みます。

### 研究センターの概要

(16研究センターのうち、生命科学・医学関連)

#### 医工学研究センター

生体機能と関連した研究領域を設定し、医学と接する工学の境界領域で新たな方法論の創出を目指します。

#### こころの生涯発達研究センター

脳科学・行動科学的な基礎研究を行い、こどもの発達支援や高齢者支援を視野に入れた研究を行います。

#### 感情・ストレス・健康研究センター

感情やストレスのメカニズムと、健康との関係を研究し、疾病予防や健康増進のための研究を推進します。

### 寄付教育研究プロジェクトの概要

#### 再生医療研究センター

生体の損傷、炎症などの病態の発生原因を探り、基礎から臨床応用に至るまでの研究を行います。

#### アンチエイジングリサーチセンター

加齢の過程における生体の退行性を科学的な手法でとらえ、フリーラジカルに関わる研究を行います。

#### 心臓バイオメカニクスリサーチセンター

心臓の適応が破綻をきたす仕組みを解明し、阻止する手段を研究します。2006年度開設。

#### 呼吸器細胞工学研究センター

呼吸器疾患の成因メカニズムを解明し、治療法の開発研究を行います。2006年度開設。

#### スポーツ医科学研究センター

運動・スポーツの有用性を確立するための基礎的、応用的研究や、遺伝的素因に基づいた個別化トレーニング処方などを研究します。2006年度開設。

#### 生体機能解析研究センター

生体各部位の機能を非侵襲的に解析する方法の開発、発展、応用の研究を推進します。2006年度開設。

#### 技術革新、公共性、市場性を反映した医療制度設計と医療サービスに関する教育研究プロジェクト

医療サービスの生産と享受システムをリ・デザインすることを目的として、総合的な研究を行います。2006年度開設。



# 同志社大学に文化情報学部、社会学部 少人数教育を実践、コロキウム、副専攻制を導入



2005年4月、同志社大学に2つの新しい学部が誕生しました。1つは京田辺校地に設置された文理融合型の文化情報学部、もう1つは文学部を改組・再編して今出川校地に設置された社会学部です。

## 文化情報学部 新手法で文化を解明

文化情報学部は人文・社会科学の分野に、研究手法「データサイエンス」によってアプローチする新しい学部です。従来の学際型・文理融合型の情報系学部とは一線を画し、芸術、文化遺産、言語だけでなく、人間の営みすべてを「文化」としてとらえ、情報を収集・分析し、文化を解明する方法を学びます。

データサイエンスは、情報を適切な方法で収集・解析することで、今まで気付かなかった事実や法則を導き出す統計科学です。コンピュータの進歩とデータ解析ソフトウェアの発達で、以前では考えられなかった複雑な分析が可能になっています。経済やマスメディアの分野でもデータサイエンスを導入する動きが始まっています。

「生」のままでは意味も法則性も見えないデータに適切な処理をして解析すると、意外な事実や相関関係が浮き彫りになる。これがデータサイエンスの力です。

文化情報学部の魅力は、対象とする領域の広さです。データを適切に収集

すれば、自然科学はもちろん、言語、社会、歴史、芸術、心理などあらゆる分野が研究・分析の対象となるでしょう。

文化情報学部の教育の特色は、教員と学生の関係を密にする少人数教育です。学生定員は1学年250人、これに対して教員25人が指導にあたります。「文化情報学実験・演習」「卒業研究」「コロキウム」「プロジェクト」では、学部の専任教員がきめ細かな指導を実践しています。

「コロキウム」は先輩と後輩が授業の場を共有する講義で、1、3、4年次の学生が同じグループに入り、研究テーマに取り組みます。1年次生は研究の進め方などを知る場となり、3年次生は自己の研究テーマを発見する場となります。4年次生にとっては1年次生にも理解できるプレゼンテーション能力を磨く機会になるでしょう。学年の違う学生が集うことで、新しい人間関係も生まれます。「プロジェクト」は、専門分野が異なる複数の教員が担当して指導にあたります。授業では複数の研究テーマが用意され、希望するテーマについて授業参加者全員で取り組みます。様々な視点から助言されることで研究に深みが生まれます。

## 社会学部 多彩な学びから社会現象を探究

文学部の3学科10専攻を改組・再編し、05年4月に社会学部を新設しました。文学部と社会学部の2学部体制

にすることで、これまで以上に少人数教育を実現、教員が授業やゼミを通じて一人ひとりの学生をよりきめ細かに指導する体制を確立しました。

改組・再編により文学部は、英文学、哲学、心理学、美学芸術学、文化史学、国文学の6学科による構成となりました。学生は人間と文化と世界に関わる広大なテーマについて専門性を掘り下げるとともに、各人の関心に応じて隣接分野も学べます。

社会学部は、人と社会の関わりを学ぶことを目標として、社会、社会福祉、メディア、産業関係、教育文化の5学科で構成しています。この学部の魅力は、学科の枠を超えた多彩な学びを通して、人間主体の視点から様々な社会現象の構造やメカニズムに対処する力を身に付けるところにあります。

各学科とも学びの特色は「実証」することにあります。少人数によるフィールドワークと実習科目を充実させたカリキュラムを採用しています。

きめ細かな導入教育を用意し、「ファーストイヤーセミナー」で基礎知識を、「学部共通必修科目」で各学科のベースとなる科目を学習します。

履修では「副専攻制」を敷き、国際社会、ジェンダーなど、学科横断的な科目や他学科の主要科目の選択が可能で、興味や関心に応じて自分の学びを構築できるよう、複眼的で柔軟な視野から現代社会を分析する能力を養います。



ハイライト ⑤ 環境問題への取り組み

## 進む京田辺校地の省エネルギー化

省エネ法の改正により、本学の京田辺校地は2003年度から第1種エネルギー（電気）指定管理工場とされました。既存建物について毎年1%ずつ電気使用量を削減することが目標値として求められています。

05年3月23日に学内の省エネ検討ワーキンググループが出した「キャンパス省エネルギーの基本的な考え方について（答申）」は、工学部エリアの省エネルギー化と学生・教職員への啓発活動を挙げています。答申に基づき設置された京田辺校地省エネルギー推進

委員会は、旧建屋の省エネ機器への段階的更新スケジュールと、工学部エリアの省エネシステムの導入を決定しました。

前掲したエネルギー使用量の削減目標を達成するために、05年度から10年間、毎年3,000万円をかけて更新を進めます。初年度は高輝度誘導灯への取り替え、教室の照明点灯時間の短縮、トイレ省エネ感知自動洗浄などを実施しました。

工学部エリアでは06年度から既設のガス焼き吸気式冷温水発生機を、

350kW ガスエンジン・コジェネレーションシステムとガス焼き兼用廃熱投入型吸気式冷温水発生器（ジェネリンク）に更新します。省エネと同時にCO<sub>2</sub>の約4%削減効果が期待できます。

06年度から工学部環境系学科の学生や環境問題ゼミとの連携などにより、地球環境問題の対策を進めます。環境問題を検討する全学的組織「同志社大学環境保全委員会」の機能を向上させる改編プランを策定するなど、キャンパスの環境問題に積極的に取り組んでいきます。

ハイライト ⑥ 事業会社の設立

## 収益事業を新たなステージに

学費依存型の収入構造から脱却するために重要な施策の1つが、外部収入の開拓です。学校法人は、私立学校法で収益を目的とする事業が認められており、同志社も以前から保険代理や図書・グッズ販売などの事業を実施してきました。しかし法人の直轄では効率化に限界があり、今以上の事業展開も困難であることから、2005年5月に事業会社化の検討を開始しました。経営

見通しを精査し、会社との間の取引規定などを整備した上で、05年12月22日付けで株式会社同志社エンタープライズを設立しました。資本金は2,000万円で同志社が全額出資し、本社を大学の今出川校地に置いています。

会社では学校法人の収益事業を引き継ぐとともに、事務スタッフの派遣、清掃・設備管理などのビルメンテナンス、学内食堂のプロモーション、自動

販売機設置などの新規事業を扱います。当面は大学を中心とする同志社諸学校が主な取引先ですが、ここで実績を積みながら、学校の保有資産を活用して学外のマーケットを開拓していく計画です。事業活動が本格化する06年度は、4億7,000万円の売上高を見込んでおり、納入価格の見直しと寄付・配当による利潤の還流によって、学校財政に対する貢献が期待されます。

### JR 福知山線脱線事故、宇治市小6女子児童刺殺事件に関して

2005年4月25日朝に発生したJR福知山線脱線事故により、本学の大学生3名と女子大学の特別専修生1名が亡くなり、25名が重軽傷を負いました。衷心より哀悼の意を捧げます。本学では今後も、通学上の安全を確保するため、西日本旅客鉄道株式会社をはじめとする各交通機関や地域に対して、必要な要請を行ってまいります。

同年12月10日には本学大学生が宇治市小6女子児童を殺害するという、取り返しのつかない事件を起こしました。本学として痛恨の極みです。被害に遭われたお子様のご冥福を心からお祈り申し上げるとともに、ご遺族の皆様へ深くお詫び申し上げます。本学では日々学生を大切に、教育に専心してまいりましたが、今一度原点に立ち返り、学生一人ひとりに対しできる限りの取り組みを行ってまいります。

### JR 福知山線脱線事故の記録

2005年 5月9日	西日本旅客鉄道株式会社への申し入れを行う。①事故で犠牲になられた方のご遺族、被害者への支援および備償について、迅速で誠実かつ万全の対応を期すること。②事故原因を早期に徹底究明し、二度とこのような事故の起こることがないように、安全対策に万全の配慮を行い、安全保障を徹底すること。③通学に利用する本学学生の多くが被害の集中した1、2両目車両に集中していることは、同志社前駅が4両停車のため京田辺駅で車両の切り離しが行われていることに起因する。また途中駅で前の車両への乗り換えを余儀なくされるなど、安全面からの問題点があるため、同志社前駅のホーム延長を早急に行うこと
5月13日	JR福知山線脱線事故学生に関する「心のケア相談体制」について特別支援体制ならびに相談体制を確立
5月25日	JR福知山線脱線事故から1カ月を覚えて（今出川・京田辺両校地チャペルアワー）
5月26日	JR福知山線脱線事故緊急対策本部解散。以降、就学上の配慮を教務課、学部事務室、心のケアを学生支援センターが中心になって対応開始
7月25日	JR福知山線脱線事故追悼記念礼拝
10月25～26日	JR福知山線脱線事故から半年を覚えて
2006年 3月14日	JR西日本から同志社前駅安全対策等について回答受け取り

### 宇治市小6女子児童にかかわる事件の記録

2005年12月10日	9:00過ぎ事件発生。16:00に第1回記者会見を行う。同日夕刻に学長からの緊急声明をホームページに掲載。17:30第2回記者会見を行う。21:00法学部長からの緊急声明をホームページに掲載。同日より、年内クリスマスイルミネーション点灯自粛
12月11日	法学部臨時教授会開催
12月12日	有終館第一会議室にて共同取材、御通夜に大学関係者が弔問
12月13日	告別式に総長、学長が弔問。「学生の皆さんへの緊急声明」をホームページに掲載、同文書を今出川校地、京田辺校地へ設置。同志社社報（臨時）「教職員の皆様へ（総長名）」を配布
12月19日	「保護者の皆様へ（学長名）」をホームページに掲載、同文を在学生保護者に送付
12月21日	臨時学生主任懇談会を実施
2006年 1月11日	当該学生を退学処分とする

## 同志社大学

### 130周年を迎えさらなる充実を図る 研究・教育プロジェクトが相次ぎ始動



■創立	1875年
■所在地	〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL：075-251-3110 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3
■URL	<a href="http://www.doshisha.ac.jp/">http://www.doshisha.ac.jp/</a>

#### 新学部開設と 進む大学改革

今、同志社大学は大胆な教育・研究改革を推し進めています。

その根幹は2005年4月に新設された2つの学部です。学部新設の第一は「文学部」を改組・再編して新設した社会学部です。同学部では副専攻制の導入やフィールドワーク、実習を通じた社会現象の生成、構造を理解し未来社会の創生に貢献できる人材を養成します。第二は、京田辺校地に新設した文化情報学部です。この学部はデータサイエンスの手法によって文化現象を解明しようとするものです。両学部とも、21世紀の世界と社会、文化の創造のなかで要請される人材を育成していけるものと自負しています（詳細はp12を参照）。

そのような新学部設置と並行して、本学での重要な大学改革が、全

学規模でのカリキュラム改編や授業の質向上への取り組みです。

教員100名の増員計画のもと、学部教育の多様な専門分野、学際分野の充実と少人数化を実現しています。また同志社ならではの教育の柱が教養教育、導入教育です。その目的は、同志社のこれまでの教育方法の蓄積から、人格の陶冶と大学での学習方法を総合的に理解していくなかで「学び」の意欲を喚起させようというものです。

教養教育では、全学共通教養教育科目としてキリスト教主義精神に基づく同志社の教育理念を学ぶ「同志社科目」を開設、基礎科目、展開科目、関連科目を通じて創立者・新島襄の思想に触れ、同志社人としてのアイデンティティを養成します。

またGPA制度や、授業評価制度も導入、学生と教員の「教えられる側」

と「教える側」の真剣な授業改革、学びの意欲を喚起する仕組みづくりに取り組んでいます。そのほか、履修登録や個人別成績通知などをウェブ上で行えるシステムの開発など、インフラ整備も充実させています。

#### 伝統と先端の「知」を結ぶ 大学院教育

大学院においても、世界の未来を睨む多様なコースを開設、大胆な教育改革も実施しています。神学研究科博士課程では、ユダヤ教、キリスト教、イスラームを総合的に学べる「一神教学際研究コース」を新設しました。3つの宗教を同時、かつ本格的に学べる研究・教育機関は、世界的にも例がありません。一神教世界に関わる国際紛争や、文明衝突などを総合的に考える力を育成します。同コースは、03年度に文部科学省に採択され、日本のみならず世界からも注目されている21世紀COEプログラム「一神教の学際的研究—文明共存と安全保障の観点から」と連携しています。

総合政策科学研究科では、前期・後期課程で「ヒューマン・セキュリティ研究コース」を、後期課程には「技術・革新的経営研究コース」を新設しました。「ヒューマン・セキュリティ研究コース」では、ヒューマン・セキュリティに関する問題を対象とし、人文科学や社会科学的アプローチを取り入れた教育・研究を実践します。「技術・革新的経営研究コース」では、企業における技術とイノベーションのマネジメントや、人と組織のあり方を研究します。

#### 充実した学習・研究環境を 提供するための環境づくり

学部改編の結果、学部・大学院は9学部11研究科となりました（学部



学生数は約2万2,000名、大学院生数は約2,200名)。本学では少人数教育と教員充実、そして最新の学習・研究環境を提供するために、新たな施設・設備を整備しています。

05年5月、京田辺校地に実験実習施設「恵喜館」を竣工、同年9月には、今出川校地に「臨光館」を竣工しました。臨光館には少人数クラス用の教室のほか、政策学部と社会学部の事務室、情報環境のオープン利用室や、食堂などが設けられています。

### 真の一貫教育実現に向けて 小学校開校

06年4月には岩倉校地に、大学の念願であった大学付属の「同志社小学校」が開校し、キリスト教主義精神に基づく一貫教育の体制が整いました。定員は各学年90名、初年度には1年生90名と2、3年生の編入生各60名が入学しました。

### 地域・社会との連携教育と 産学連携

05年度の現代GP(『現代教育ニーズ取組支援プログラム』)に2つのプログラムが採択されました。

1つは「企業法務プロフェッショナル育成」です。1年生から4年生まで学習段階に応じた実践的講義とインターンシップを実施し、企業法務で即戦力となる人材を養成します。もう1つは「けいはんな知的特区活性化デザイン」の提案です。教育プログラムとして学生参加による、けいはんな知的特区へ積極的な提案活動を行い、地域マネジメント能力を有する人材を養成します。

文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブでは、総合政策科学研究科の事業が採択されました。06年4月から博士課程(前期課程)にソーシャル・イノベーション研究

コースを開設、地域社会の公共問題で解決策を立案できる高度職業人を養成します(詳細はp12を参照)。

### 研究分野の飛躍 新センター設置、各種協定

研究開発推進機構には先端的・学際的研究、産官学連携を目的とする研究センター、寄付教育研究プロジェクトがあります。

特色ある研究センターの1つに「医工学研究センター」があります。05年度に採択された学術フロンティア「医工学研究の新展開—生体適合材料と福祉・介護システムの開発」の実施拠点として、生体適合材料の設計と介護ロボットなどの構築や、生体機能と関連した研究領域で、新たな方法論の創出を目指します。

このほか、EUが国際社会と国際経済に与える影響に関して研究を行う「EU研究センター」、近隣アジア諸国との喫緊の研究課題について国際的な視点から学術研究を行う「現

代アジア研究センター」など6つを新設しました。

また寄付教育研究プロジェクトとして06年3月8日にはマイクロソフト株式会社と、高速かつ大容量の演算環境であるHigh Performance Computing (HPC) の分野で共同開発に取り組むことを発表しました。HPCプラットフォームを技術者や企業に提供するという理念のもと、パートナー各社と共同でWindows® HPC コンソーシアムを設立します。

加えて今後の医工連携の振興を念頭に、05年12月にはキヤノン株式会社から京都府相楽郡木津町の研究所跡地を購入しました。「学研都市キャンパス」として医工連携を含む新たな理工系研究施設として活用します。さらに同地域に06年4月開院した学研都市病院と協定を結ぶことで、医師が同志社大学の教育・研究にも従事することが可能となるとともに、学生も病院で実習できる環境が整います(詳細はp11を参照)。

同志社大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数(2005年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部				
神学部	50	60	206	273
文学部	722	791	3,998	4,569
社会学部	390	495	390	495
法学部	850	951	3,660	3,834
経済学部	850	915	3,760	4,053
商学部	850	921	3,760	4,130
政策学部	400	381	800	780
文化情報学部	250	275	250	275
工学部	895	939	3,643	4,024
学部計	5,257	5,728	20,467	22,433
研究科				
神学研究科	30	26	65	89
文学研究科	84	60	248	279
社会学研究科	51	50	51	50
法学研究科	145	94	305	248
経済学研究科	55	17	115	52
商学研究科	70	44	145	113
工学研究科	241	350	493	714
アメリカ研究科	25	25	60	64
総合政策科学研究科	95	88	185	219
司法研究科	150	158	300	308
ビジネス研究科	70	62	140	120
研究科計	1,016	974	2,107	2,256
総計	6,273	6,702	22,574	24,689

同志社大学の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数	職員数			
	専任	嘱託	客員教授等	非専任
636	1,019	29	295	142

## 安定的な経営を継続 受験者増、格付け維持

少子化時代、全入時代に対応して、受験者数向上に向けた対策を実施しました。受験機会を増やす取り組みとして和歌山市に試験会場を設置しました。また京都試験場でも新たに今出川を設置、既存の京田辺キャンパスと両校地で実施しました。一般

試験志願者数は、前年度比6.1%増の3万7,738名でした。センター利用入試でも方式を変更したため、センター利用試験志願者数は、前年度比94.8%増の5,273名となりました。

学校法人の格付け取得が進行するなか、同志社は05年4月、2年連続して格付投資情報センター(R&I)から「AA+」の格付けを取得しました。

同ランクには松下電器産業やキヤノンなど、大手優良企業が名を連ねています。「AA+」は学校法人のトップクラスであり、財務基盤の健全性と経営の透明性・将来性が評価されるとともに、同志社ブランドの高い信頼性・優位性が評価されたものです。本学では今後も、一層の教学と経営の充実に取り組みます。

### 同志社(法人)2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	岩倉校地「良心碑」建立基金の実施	教職員対象、募集目標300万円
	格付けの更新	2005年5月、R&I(格付投資情報センター)が発行体格付けAA+の維持を発表
その他	中高統合事業の推進	事業計画策定を進めるため、中高統合事業委員会を設置
	130周年記念事業の実施	全国7都市で「新島襄と同志社」展と講演会の開催、新作能「庭上梅」の上演、ワイルド・ローヴァー号模型の作成、「新島襄の手紙」(岩波文庫)、『宣教の勇者デヴィスの生涯』、新島襄の足跡を紹介するガイドブックの編集・出版、創立130周年記念懸賞論文の募集
	事業会社の設立	12月22日付けで「株式会社同志社エンタープライズ」を設立。資本金2,000万円

### 同志社大学2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織・ 定員変更	文学部・文学研究科の改組・再編による社会学部・社会学研究科の新設	旧文学部3学科を文学部6学科と社会学部5学科に再編 旧文学研究科博士課程(前期課程)11専攻を文学研究科6専攻と社会学研究科5専攻に再編、旧文学研究科博士課程(後期課程)10専攻を文学研究科6専攻と社会学研究科4専攻に再編し、社会学研究科博士課程(後期課程)に産業関係学専攻を新設 2005年度入学定員は文学部722名、社会学部390名、文学研究科84名、社会学研究科51名
	法学部および経済学部 コース制(昼間主および夜間主コース)の廃止	
	文化情報学部文化情報学科の新設	入学定員250名。京田辺校地を拠点とする
	神学研究科博士課程(前期および後期課程)に「一神教学際研究コース」の新設	
	総合政策科学研究科博士課程(前期および後期課程)に「ヒューマン・セキュリティ研究コース」、同(後期課程)に「技術・革新的経営研究コース」の新設	
	総合政策科学研究科博士課程(後期課程)の定員変更	入学定員5名を15名に
教職員採用	専任教員41名、任期付教員23名、その他特別客員教員、チェア・プロフェッサーなど 小学校設置準備室4名 専任職員21名、常勤嘱託職員(体育会クラブ指導者)2名など	
教育研究	現代GP採択「企業法務プロフェッショナル育成プログラムの開発・実践」	法学部の事業。実践的講義科目とインターンシップにより企業法務に携わる人材を育成する産学協同教育。初年度交付額1,530万円
	現代GP採択「けいはんな知的特区活性化デザインの提案—環境・都市再生の教育プログラムによる学生参加の街づくり—」	地域の課題を解決する創造力、プロデュース力、コンセプトデザイン力を養成する学生参加型プロジェクト実践教育。初年度交付額2,300万円
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択「ソーシャル・イノベーション研究コース」	総合政策科学研究科の事業。地域社会の公共問題を解決する実践能力を備えた行動型研究者の養成を目指す。初年度交付額3,461万円
	「同志社科目」の新設	基礎科目、展開科目、関連科目を展開。共通教科書を出版
	「スポーツ指導者養成コース」の新設	(財)日本体育協会による公認スポーツ指導者の認定に必要な科目を開講
	教育方法および教材開発の支援	経費補助制度の新設、授業事例集、学習教材集の作成・公開、ウェブによる授業評価アンケートの導入
	高大連携事業の実施	高校生を対象とする「大学入学準備講座」の開講 京都府教育委員会との包括協定締結
	学修支援システムの構築	シラバス検索と連携したウェブ履修登録、個人別成績通知などの提供を含む総合的システムの開発
	国際交流夏期研修プログラム(サマースクール)の実施	中国海洋大学、ソウル女子大学、カリフォルニア大学デービス校へ派遣
	国際研究センター(ISRC)への参加	ケンブリッジ大学クレアホールを拠点とする研究コンソーシアム事業
	他大学・研究機関等との交流協定の締結(大学間)	医療法人社団聖会との包括協定、同法人運営の学研都市病院との協定、財団法人ルイ・パストゥール医学研究センターとの包括協定、復旦大学(中国)との学術交流協定、ウェリントン・ビクトリア大学(ニュージーランド)との学術交流・学生交換協定、カトリカ大学(チリ)との学生交換協定
	他大学・研究機関等との交流協定の締結(学部・研究科間)	神学部と王立宗教間対話研究所(ヨルダン)、神学部および一神教学際研究センターと国際イスラーム大学啓示人文学部、神学研究科と京都・宗教学大学院連合、社会学部とハワイ大学マノア校社会福祉学部、工学部とエコール・サントラル国立理工科学院連合4校(フランス)(ダブル・ディグリーシステムの導入を含む)、工学研究科と滋賀医科大学大学院医学系研究科、司法研究科とデューク大学ロースクール、ワシントン大学ロースクール、チュービンゲン大学法学部(ドイツ)、ビジネス研究科とケムニッツ工科大学(ドイツ)、西安交通大学管理学院(中国)

区分	事業	内容補足
	研究推進制度の整備	学術奨励研究費の休止、科学研究費補助金応募にリンクした個人研究支援費および個人研究奨励費の新設、研究センターの設置および評価体制の整備
	学術フロンティア推進事業の推進	医工学研究センターの設置、知能情報研究センターの継続
	寄付教育研究プロジェクトの実施	寄付講座：読売新聞（法学部）、京都新聞（社会学部） 研究事業：オムロン基金プロジェクト、アンチエイジングリサーチセンター
	上記以外の研究センターの設置	現代アジア研究、EU研究、こころの生涯発達研究、感情・ストレス・健康研究の各センター
	研究倫理に関する規準の整備	研究倫理規準、「人を対象とする研究」倫理規準の制定、所管委員会の設置
	新島旧邸文書の整理	2004～2005年度の継続事業
	旧分類図書、アラビア文字資料の整理	
	第3期南山城総合学術調査の実施	2005～2009年度の継続事業
	今出川マルチメディアラウンジの整備	寧静館1階に新設
	京田辺マイク設備管理システムの改修	分散管理化を3～4年計画で実施
入試制度	入試会場の増設	和歌山試験場の新設、京都試験場は今出川・京田辺両校地で実施。 一般入試志願者数は37,738名（前年度比6.1%増）
	センター試験利用入試の方式変更	文学部心理学科および文化史学科、工学部（機械系学科を除く）の個別学力検査等の廃止。 センター試験利用入試志願者数は5,273名（前年度比94.8%増）
	文化情報学部の入試制度追加	センター試験利用入試、推薦選抜入試、AO入試
	第2年次転入学試験の新設	社会学部、法学部、政策学部昼間主コースで実施
学生生徒支援	留学生別科海外入試の新設	中国人民大学（北京）を会場に実施
	校友会解散に伴う課外団体への支援	文系クラブ、体育会本部およびクラブなどの活動費補助、遠征等随行旅費の補助、 体育会クラブ指導者の雇用、2校地間連絡バスの運行
	台風14号、大雪による被災者に対する学費等減免措置の実施	該当する受験生、在学生に対して入学検定料と入学金の免除や次年度春学期授業料の半額減免を措置
	JR福知山線脱線事故学生に対する支援	心のケア相談体制、障がい学生支援制度によるサポート、下宿斡旋など
	新島メモリアルウォークの実施	アメリカ ニューイングランドに同志社のルーツを訪ねる行事
財政	学生寮改修	此春寮（男子寮）の個室、トイレ改修
	2005年度入学生の学費改定	学部・大学院（司法研究科、ビジネス研究科を除く）の授業料を引上げ。学部4年間学費の改定率 文系1.3%、工0.8%、大学院3年間学費の改定率 文系2.2%、工1.4%
その他	体育施設（ラグビー場人工芝）整備資金募金の開始	募集期間2005年10月～2007年3月、募集金額5,000万円
	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金3億円
	大学将来構想の策定	大学将来構想委員会による答申、京田辺キャンパスにおける新学部設置に関する検討委員会発足
	総合評価および認証評価の申請	1月23日に大学基準協会へ申請
	個人情報保護への取り組み	個人情報保護委員会の設置、個人情報管理者内規の制定
	研究科教授会の設置	専門職大学院を含む独立研究科に、研究科委員会に代わり研究科教授会の設置
	京田辺地域連携の推進	京田辺市と大学、女子大学、国際中高の包括協定締結に基づき、 京田辺地域連携推進室を設置。同志社京田辺祭を11月に開催
	省エネルギー事業の推進	推進委員会の設置、ESCO事業によるガスコージェネ設備、 NAS電池負荷平準化システムの導入（以上、今出川）、省エネ型照明の導入（京田辺）
	ホームページのリニューアル	内容一新とともに多言語化（英語、ハングル、中国語）実施
	中部地区広報の強化	ビジネスシンポジウム、教員・高校生対象の説明会など

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
クラーク記念館	今出川校地の重要文化財修復事業	2002～2007年度	総額10億5,894万円のうち 本年度支払額2億740万円	国庫補助金、学生生徒等納付金、 寄付金（教育研究施設等整備資金募金）
臨光館	新町校地に建設。教室のほか、政策学部 および社会学部事務室、情報処理オープン 利用室、食堂を設ける。 地上4階、地下1階、延床面積8,476㎡	2004～2005年度	総額25億9,130万円のうち 本年度支払額16億4,741万円	第2号基本金、学生生徒等納付金、 寄付金（同上）
リチャーズハウス	国際交流女子寮として京都御苑東側の 北志寮跡地に建設。留学生と日本人学生の 交流の場。地上5階、延床面積1,283㎡	2004～2005年度	総額3億508万円のうち 本年度支払額2億7,977万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
その他の 今出川校地整備	ハリス理化学館空調更新、明徳館1階 整備（以上、経常勘定）、尋真館1階整備、 博遠館北側通用門設置（以上、建設勘定）	2005年度	4,895万円（経常勘定）、 2,471万円（建設勘定）	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
恵喜館	京田辺校地に建設。工学部教員研究室、実験 実習室等を設ける。地上4階、延床面積4,622㎡	2004～2005年度	総額9億9,581万円のうち 本年度支払額5億8,812万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
京田辺校地 体育施設整備	5年をめぐとした整備計画の一環として、 サッカー場とアメリカンフットボール場の 人工芝化を実施	2005年度	1億1,601万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
連携型起業家 育成施設D-egg	経済産業省および中小企業基盤整備機構の 整備事業として京田辺校地に建設される インキュベーション施設。同志社は敷地を提供	2004～2006年度	敷地成形・外構工事費 9,252万円	学生生徒等納付金
京田辺第2特高 電気室	京田辺校地の電気容量不足解消を目的とする	2004～2005年度	総額3億2,299万円のうち 本年度支払額1億9,230万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
その他の 京田辺校地整備	硬式野球場観覧室の設置、ラーネッド 記念図書館出入口の自動ドア化	2005年度	1,416万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
学研都市 キャンパス	キャノン株式会社から土地（50,996㎡）、 研究所施設（快風館と命名、地上2階、 延床面積8,162㎡）および付属施設を購入。 医工連携を含む新たな理工系研究拠点として活用	2005～2006年度	総額12億8,938万円のうち 本年度支払額1億2,500万円	学生生徒等納付金、寄付金（同上）
同志社小学校	岩倉校地に建設。施設名称は明心館。 地上2階、延床面積7,407㎡。 敷地面積（グラウンド含む）12,000㎡	2004～2005年度	総額27億6,064万円のうち 本年度支払額17億2,670万円	学生生徒等納付金



# 同志社女子大学

## 薬学部始動でさらなる躍進を 21世紀社会に貢献する女性を育成する



■創立	1876年
■所在地	〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL : 075-251-4111 〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鋒立97-1 TEL : 0774-65-8411
■URL	<a href="http://www.dwc.doshisha.ac.jp/">http://www.dwc.doshisha.ac.jp/</a>

### 教学面 新学部、新カリキュラムを開設

2005年4月、薬学部医療薬学科を開設しました。医療の現場では多様なフィールドで薬剤師の存在が重要視されています。同学部では高度な専門知識のみならず、同志社精神溢れる「人間力」を備えた薬剤師の育成を目指します。女性の活躍の場がさらに広がる21世紀社会において、薬学界に貢献できる人材を輩出することが願いです。入学定員は120名。カリキュラムは薬剤師国家試験に対応しています。

既存の学部・学科においても05年度より新カリキュラムを展開しています。学芸学部英語英文学科では2年次からの「特進コースAES (Accelerated English Studies)」を2クラス設置しました。一方で、同学部音楽学科では「コンピュータ音楽コース」を新設し、新たな表現方法を追究する人材を育成します。

現代社会学部社会システム学科では「法システムコース」を新設しま

した。法学部レベルの科目を履修可能とし、将来は法曹界での活躍も期待されています。また同学科では、中学校教諭の免許課程を新設し、05年度入学生より、所要単位を修得すれば中学校教諭一種免許状(社会)を取得できます。

生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻では「食に関する指導」の中核的な役割を担う栄養教諭制度が創設されたことにより、05年度入学生より栄養教諭一種免許状の取得が可能となりました。

### 研究活動 進む産官学連携

04年度に発足した学術研究推進センターでは、学内の研究活動を支援するとともに、これまで培ってきた知的財産を社会に還元することを目指しています。文化、情報技術、社会福祉、食物・栄養、医薬などの研究成果をあらゆる業界または地域社会へ提供します。女子大学としての特徴を生かした女性向け商品開発のためのマーケティング調査、その他各分野における共同・委託研究などを実施し、積極的な産官学連携を図っています。

### 入試状況 受験制度、その他の改革

06年度の一般入試志願者数(センター利用入試を含む)は1万1,899名、その他の入試志願者数は2,876名となり、全体で前年度比2.2%の減少となりました。

2年目を迎えた薬学部では、一般入試前期日程で試験日自由選択制を導入するなど、受験機会を増やす制度を実施しました。結果、一般入試志願者数(センター利用入試を含む)は1,805名、そのほかの入試による志願者数は21名となり、全体で前年度(04年度)比49.3%の大幅増となりました。

05年9月6日からの台風14号や、06年1月6日からの大雪などで被災した受験生に対しては、入学検定料や入学金の免除のほか、春学期学費の

同志社女子大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数(2005年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部				
学芸学部	565	670	2,479	2,838
現代社会学部	400	445	1,640	1,881
薬学部	120	150	120	150
生活科学部	215	227	881	1,014
学部計	1,300	1,492	5,120	5,883
研究科				
文学研究科	26	22	60	53
国際社会システム研究科	10	3	20	8
生活科学研究科	8	3	16	4
研究科計	44	28	96	65
総計	1,344	1,520	5,216	5,948

同志社女子大学の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数	職員数		
	専任	嘱託	客員教授等
171	458	3	71
			専任
			71
			非専任
			54

うち授業料を半額にする措置を設けました。

## グランドデザイン 教育の質の充実へ

学内に発足した将来構想委員会の中間報告書(00年6月)に基づき、これまで様々な大学改革を計画、実施してきました。しかし、近年の高等教育機関をめぐる激しい環境変化のなか、再度現状を分析し、将来に対する方向性を示すものとして「同志社女子大学グランドデザイン—同志社女子大学の個性化の確立—」を05年10月に作成しました。今後、さらに教育の質の充実を図っていきます。

具体的には「入口管理(=レベルの高い入学者を確保して社会的評価を高める)」「自己管理(=教職員の資質向上)」「出口管理(=教育効果を高めて卒業生の質の保証をする様々な工夫を模索する)」の3点を考えています。

## その他 新カリキュラム・施設整備計画

薬学部医療薬学科は06年4月より6年制へ移行します。現在の医療現場はチーム医療が主流となり、幅広い知識が求められます。豊かな人間性を備えるとともに、実力ある薬剤師を養成する観点から、医療系、臨床系の新設科目を配置したほか、薬学実務実習関係を充実させました。6年間を通じて充実した薬学教育が受けられるカリキュラムであり、共用試験や薬剤師国家試験に対応できる教育・研究を実施します。

情報メディア学科は06年度にカリキュラムを改正し、応用・各論科目に新たに「メディアプロデュース」科目群を設置します。メディア運用能力に加えて、企画力、マネジメント能力、法律や経済の知識、コミュニケーション能力、プロジェクト遂行能力など広い知識や能力の習得を目指します。

京田辺キャンパス聡恵館の増築

が、05年9月に竣工しました。増築した西館の地下1階には閉架式地下倉庫が設置され、東館1、2階と合わせると、図書館は従来の約2倍の床面積になりました。

食堂のある恵愛館1階のキャンパスストアが「サークルK同志社女子大店」としてオープンしたほか、知徳館2階では情報系の教室やサーバ室などを集約するための総合情報化推進整備工事を行いました。

今出川キャンパスでは、栄光館内のチャペルや瞑想室などでアスベスト使用が判明したため、除去改修などの工事を施行しました。

09年4月には学芸学部英語英文学

科と日本語日本文学科が、京田辺キャンパスから今出川キャンパスに移転します。本学では少子化など近年めまぐるしく変化する社会状況に柔軟に対応しようと、両キャンパスの運用について検討を重ねてきました。06年度に両学科に入学した学生は、1年次から3年次までは京田辺で、4年次は今出川で学ぶこととなります。

今後、グランドデザインの具体的な検討を始め、京田辺・今出川両キャンパスの良さを生かすとともに、それぞれの教育・研究・学生生活環境の充実に向けて、全学をあげて取り組んでいきます。

### 同志社女子大学2005年度の事業実績

区分	事業	内容
教学組織・定員変更 教職員採用	薬学部医療薬学科の開設	入学定員120名
	薬学部医療薬学科 専任教員17名、 特任助手16名 学芸学部音楽学科 専任教員2名 特任教授1名、コントラクトティーチャー2名 専任職員1名、常勤嘱託職員1名	学部新設など
教育研究	夏期海外研修プログラムの開講	全学対象の海外事情/カナダプログラムを開講。情報メディア学科、現代こども学科にも独自プログラムを開講
	カリキュラムの変更	学芸学部英語英文学科・日本語日本文科・音楽学科、現代社会学部社会システム学科で実施
	コース制の導入	学芸学部音楽学科音楽文化専攻に「コンピュータ音楽コース」を設置 現代社会学部社会システム学科に「法システムコース」を設置
	栄養教諭課程の認定 中学校教員免許課程の認定追加	生活科学部食物栄養科学科栄養士専攻 現代社会学部現代社会システム学科に 中学校教諭一種免許状(社会)を追加
入試制度	薬学部入試 地方試験の実施	一般入試を札幌、仙台など15会場で実施
学生生徒支援	資格取得支援講座の充実	講座内容の見直し
	台風14号、大雪による被災者に対する学費等減免特別措置の実施	該当する受験生、在学生に対して入学検定料と入学金の免除や次年度春学期授業料の半額減免を措置
財政	学芸学部情報メディア学科学費の改定	2005年度入学生から実験実習料を6万円引上げ
その他	事務アウトソーシング化検討	各部課業務委託の統合検討
	聡恵館Ⅱ期棟 竣工式 2009年度予定の今出川キャンパス移転(京田辺キャンパス整備含む)事業計画の検討	2005年9月 1,500名を上限として英語英文学科および日本語日本文学科の収容定員を今出川キャンパスへ移動

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
京田辺校地整備事業	聡恵館西館を増築。既存東館改修と併せ、図書館閉架式地下書庫設置、1~2階閲覧室の拡張、ワークショップ機能を有した演習室・講義室等を配置。増築延床面積7,601.54㎡。その他、知徳館総合情報化工事、草苑館改修(演習室設置)工事など	2004年4月 ~2005年7月	11億4,315万円	法人内資金調達、 学生生徒等納付金
土地取得	京田辺キャンパス水路付替に伴う取得	2005年11月	1,226万円	学生生徒等納付金
栄光館 パイプオルガン オーバーホール	栄光館設置のパイプオルガン解体オーバーホール(女子中高との共同事業)	2005年8月	754万円	学生生徒等納付金
栄光館改修工事	栄光館、頌美館のアスベスト除去工事と栄光館一部改修工事(一部女子中高との共同事業)	2005年9月	1億836万円	学生生徒等納付金
AV設備改修工事	楽真館R309、R409教室へのAV設備工事およびデントン館D205情報処理教室液晶プロジェクター取替工事	2005年4月	2,066万円	情報関連充実整備 資金 (特定支出準備金)



# 同志社高等学校



<b>DATA</b>	■創立	1948年
	■所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL : 075-781-7121
	■URL	http://www.high.doshisha.ac.jp/

幅広い分野の  
学力を習得できる  
多彩な支援体制



同志社高等学校  
大塚 賢司 校長

小学校の開校と中学校の岩倉への移転に伴い、学校法人同志社は理想的な一貫教育が可能になります。

生徒には、リベラルな教育方針のもとで幅広く学び、生徒会活動やクラブ活動などを存分に楽しみながら、自らの進路をしっかりと見極めてもらいたい。本校では、同志社大学に進学する生徒にも他の大学に進む生徒にも、3年間を有意義に過ごせる教育環境を整備しています。

## 2年生への特別補講を実施

2005年4月から、進路を本格的に考え始める2、3年生の希望者を対象に、毎週土曜日を利用して特別補講を始めました。科目は、英語、数学、国語、理科(物理、化学)で、学校週5日制による学習量の減少を補うとともに、発展的に学力を身に付けたいとの生徒や保護者の要望に応じて開講したものです。

04年度からスタートした英語重視の新しい教育課程は2年目を迎え、授業内容を一層充実させました。本校は、全教科の学力を満遍なく習得することを目指しています。社会人として必要不可欠な英語に単位数をやや多く配分していますが、他校のように英語漬けという感じではなく、生徒が自分の興味や関心、希望進路に応じて独自のカリキュラムを組めるようにしています。

## 生徒一人ひとりの進路選択を応援

高校時代は、自らの進路を見極める上で重要な時期といえます。しかし高校生の段階では、自分の中にどのような能力が秘められているかを自分だけでは十分見極めることはできません。そのため2年次の秋に各界で活躍するOB・OGを招いたクラス別の「ようこそ先輩」同志社高等学校版を、3年次の2月には「パワーアップセミナー」を開催するなど、

生徒一人ひとりの進路選択を応援しています。

同志社中学校との統合準備を着々と進めています。06年度末からいよいよ新校舎の建設にとりかかることから(予定)、今年度はあえて新しい事業には取り組みませんでした。

## 良い意味での一貫教育を強固に

06年度の入試実績は、志願者数366名、受験者数359名、合格者数293名でした(学内進学者数319名)。

志願者を地域別に見ると、滋賀県が昨年度の239名から181名に減少しました。滋賀県が全県1区化したことなどによる影響と思われます。京都府(154名)をはじめ、他の府県はほぼ昨年度並みを維持しました。

同志社大学に文化情報学部と社会学部、同志社女子大学に薬学部が新設されるなど、大学の改革が急ピッチで進められており、本校からも優秀な人材が新設学部に進学する傾向が強まっています。

### 同志社高等学校2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員3名 (国語科、数学科、情報科各1名) 専任職員2名	情報科教員は2003年度の教科新設に伴う採用
教育研究	土曜日特別補講を新設	2年生対象(国語・数学・英語)
	1、2年次に新カリキュラムを導入 短期交換留学の実施	オーストラリア・ウェスリーカレッジへ 1年生9名派遣および9名受入
	金融教育講義の実施	京都府金融広報委員会から金融研究教育校に指定 (2004年度～)
学生生徒支援	奨学金制度	給付：四方秀和奨学金3名、校友会奨学金1名 貸与：同志社高等学校学貸与金10名
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設設備整備資金として2004～2005年度 各2,500万円を組入、2006～2009年度 各6,000万円を組入予定。組入総額2億9,000万円
その他	新校務システムへの移行完成 中高統合事業に関して、学内に 建築委員会(高校校舎棟建設)設置	

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
防水改修工事	理科館天体観測ドームおよび壁面の防水	2005年12月～2006年1月	243万円	学生生徒等納付金

### 同志社高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数(2005年5月1日現在)

入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
405	399	1,215	1,193

### 同志社高等学校の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
47	32	—	8	9

# 同志社香里中学校・高等学校



<b>DATA</b>	■創立	1951年
	■所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL：072-831-0285
	■URL	http://www.kori.doshisha.ac.jp/

## 大学での飛躍に向けた 中高一貫教育



同志社香里中学校・高等学校  
生井 武世校長

キリスト教主義、国際主義、民主主義に根ざし、基礎学力はもちろん、宗教教育やスポーツ・文化などの課外活動を通して人格も体力も豊かな生徒の育成を進めています。中学・高校時代に目的意識をもって授業に臨み、基礎的な学力を付けなければ、大学で高い専門性を身に付けることができません。将来にわたって才能と個性を豊かに伸ばす中等教育を実践することが、必ず大学4年間、社会での飛躍につながります。

### 中高一貫の新カリキュラムを導入

中学校と高等学校は、大学で専門的な学問を学ぶための基礎学力を養う重要な時期です。そのために高校入学時に選択するコース制（国際、文系・理系）を発展的に解消し、2005年度から中・高一貫教育の利点を生かした新カリキュラムを導入。中1、中2の基礎学力養成期、中3、高1の学力充実期、高2、高3の学力発展期の3段階を設け、大学進学を見据えた中高6年にわたるスムーズな学習を可能にするカリキュラムとしました。

高等学校では最終学年に多様な選択科目群を設け、一人ひとりの進路に対応できる体制にしています。

### 生徒の意欲高める土曜講座を本格化

04年度から試行的に開始した土曜講座を本格化させました。国公立大学など他大学を志望する生徒のための「アドバンス講座」をはじめ、「ステップアップ講座」「高大連携講座」「資格取得講座」「文化・教養講座」の5講座があり、前期、後期合わせて211名の受講登録がありました。

自分の夢を実現するには適性を知り、目的意識を持って大学に進学することが大切です。それには中高時代に進路を考えさせ、見極めさせる必要があることから、低学年からの進路指導の強化に努めています。

高1から「一足早い大学の講義」という同志社大学9学部との「高大連携講座」に参加しました。商学部の簿記3級対策の講義など、資格取得が自分の進路を考える一つの契機になっています。

### 創立50周年記念事業が完了

06年度の入試実績は、中学校は志願者数510名、合格者数230名。高校は志願者数77名、合格者数77名でした（AO入試）。

共学化によって女子生徒数が増

え、施設の増設と整備が必要になったことから、05年9月に第1運動場を人工芝化し、06年2月に第2体育館を建設しました。これにより01年の本校創立50周年記念事業の第2期工事はすべて完了しました。

図書館の蔵書検索ソフトウエアも更新しました。本校の蔵書数は約8万冊と、中高の図書館としてはトップクラスです。この膨大な蔵書を学内ネットワーク下にある端末機から一層スピーディーに検索でき、貸出し管理も効率的になりました。

### 同志社香里中学校・高等学校2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員2名（英語科、体育科各1名）	
教育研究	土曜講座の開講	2004年度より5講座を開講併せて2005年度は大学での講座を実施
学生生徒支援	通学路警備の強化	登下校時の安全確保のため、警備員を増員
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金として2010年度まで毎年度3,000万円を組入

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
第2体育館建設・第1グラウンド改修	香里中高50周年記念事業	2005年6月～2006年度	総額4億5,000万円のうち、本年度支払額3億478万円	法人内資金調達、第2号基本金
女子トイレ増設	高等学校女子生徒増への対応	夏季休暇中	2,005万円	学生生徒等納付金、寄付金
女子ロッカー増設	高等学校女子生徒増への対応	2005年4月	1,040万円	学生生徒等納付金

### 同志社香里中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2005年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	249	720	744
高等学校	315	308	945	920
計	555	557	1,665	1,664

### 同志社香里中学校・高等学校の教員数、職員数（2006年2月1日現在）

教員数	職員数			
	専任	嘱託	その他	非専任
	63	46	—	12
				1



# 同志社女子中学校・高等学校



**DATA** ■創立 1876年  
 ■所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄丈町602-1  
 TEL : 075-251-4307  
 ■URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/>

女性の特質と  
 可能性を生かす  
 教育体制の確立



同志社女子中学校・高等学校  
 森 一郎 校長

本校は創立者新島襄のキリスト教主義を基本に、女性のきめ細かさや粘り強さ、協調性などの特性を生かした女子教育を実践しています。特に女子の発達の段階に応じた教育を重視し、必要に応じて高校で教えるべき内容を中学に移行させて効率を図っています。生徒一人ひとりの能力を引き出し、福祉分野をはじめ社会の様々な分野で活躍する女性を輩出しています。

## 2コース制が定着

同志社大学と同志社女子大学への推薦進学を目指す「リベラル・アーツ(LA)コース」に加え、「ワイルド・ローヴァー(WR)コース」(医学薬学・理工農学志願者向け)を新設して3年を迎えました。WRコースでは中学1、2年で英語・数学、3年では理科を加え特別授業を開校しており、一般学力テストの結果からもその成果は現れています。

高等学校では、英数理の学習内容を厚くする形で3年間のカリキュラム編成にあたり、2006年度から授業を開始します。

06年度の入試実績は、中学の志願者数はLAコース486名、WRコース198名で、合格者数はLAコース209名、WRコース43名でした。志願者数は昨年度に比べ100名ほどの増加がありました。高等学校の志願者数は24名、合格者数は24名となっています。

## 女子教育の代表校

中学入試では、志願者が受験しやすく、かつ負担を軽減するための制度を導入しました。これにより従来の2日間にわたる筆記試験と面接試験が、1日の筆記試験のみに移行しました。

WRコースの新設に伴った薬学部への関心の高まりを受けて、生徒の

保護者を対象とした同志社女子大学薬学部の見学会を実施しました。

05年11月には京都迎賓館での日米首脳会談を機に、来日中のローラ・ブッシュ大統領夫人が学校を訪問されました。かつて小学校で教鞭をとっておられた夫人は、日本の学校教育に興味を持たれたようで、アメリカと創立者新島襄との関係もあって

か、訪問先に本校が選ばれたことは光栄でした。

施設設備整備では、関西の学校の中でいち早くアスベスト対策に取り組みました。建物調査の結果、栄光館、黎明館、新生館のアスベスト除去工事が必要と判明したため、生徒と教職員の健康・安全を最優先して早々に除去工事に着手しました。

## 同志社女子中学校・高等学校2005年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	専任教員4名 (数学科2名、英語科、理科各1名)	教員67名体制を目標として
教育研究	高校WRコースのカリキュラムおよび指導体制の確立	2006年度からの高1実施に向けて
入試制度	中学入試制度の変更	面接試験の廃止により1日入試とした
学生生徒支援	奨学金制度の充実方策の検討	2005年度実績 給付：1名、貸与：3名
財政	学費の改定	中学、高校とも新1年生から入学金2万円引下げ、教育充実費2万円引上げ
その他	黎明館改修の検討 希望館外壁検査および応急処置	校地の有効利用を図るため改修整備の検討を開始 安全上の応急処置と2006年度に外壁改修予定

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
舗装改修	校内通路の抜水舗装	2005年8月	588万円	学生生徒等納付金
屋上改修	希望館煙突の崩壊防止工事	2005年8月	355万円	学生生徒等納付金
パイプオルガン改修	栄光館パイプオルガンのオーバーホール。女子大との共同事業(経常勘定)	2005年7月~8月	754万円	学生生徒等納付金
情報機器更新	情報教室の生徒用パソコン50台を更新(経常勘定)	2005年4月	648万円	学生生徒等納付金
アスベスト除去工事	栄光館。女子大との共同事業(経常勘定)	2005年9月~11月	1,558万円	学生生徒等納付金、補助金
	黎明館・新生館(経常勘定)	2005年9月~10月	1,575万円	学生生徒等納付金、補助金

## 同志社女子中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数(2005年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	252	720	740
高等学校	260	266	810	773
計	500	518	1,530	1,513

## 同志社女子中学校・高等学校の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
63	39	—	13	1



# 同志社国際中学校・高等学校



**DATA** ■創立 1980年  
 ■所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1  
 TEL : 0774-65-8911  
 ■URL <http://www.intnl.doshisha.ac.jp/>

多様性を尊重し、  
 生徒一人ひとりに  
 あった教育を  
 実践



同志社国際中学校・高等学校  
 柴田 潔校長

単に外国語が話せるだけでなく、国際社会で活躍できる人物の育成を目指しています。そのためにはコミュニケーション力が必要です。まずはしっかりと自己を確立する。その上で自分の意思を相手に伝達できる手段を身に付け、他者の尊厳を認めるマインドもなければなりません。そうした力を養い、人とのコミュニケーションを通して互いに人格を高め合っている教育を理想としています。

## 新カリキュラムを編成

本校では、全校生徒の約3分の2が海外在住経験者で、外国語はもちろん日本語の習熟度も異なります。開校以来、多様な生徒に対応できるカリキュラムを実践してきました。

2005年度には06年度からの実施を目指して、さらに効果的・効率的に学習できる高校新カリキュラムを編成しました。また11月にはより良い授業づくりを目指して、生徒への全授業に関するアンケート調査も実施しました。この学校評価(授業評価)の結果は、教職員にフィードバックしており、06年度の授業に生かしていきます。

高等学校では、同志社大学の講義を受講体験する「一足早い大学講義」(9学部)への参加を奨励し、延べ771名の生徒が出席しました。同志社大学の京田辺キャンパスが近いという地の利を生かし、工学部教授による実験教室(土曜日)も開講しました。留学関係では、様々な交換留学プログラムに加えて、新しく「海外長期留学規程」を制定し、休学することなく1年間海外の学校へ留学することができるようになりました。

帰国児童の保護者からの子どもたちの英語力を維持・向上させたいとの要望に応じて、英語力伸長プログラム「DIVE」を土曜日に始めました。対象は、1年以上の海外在住経験を

持つ小学3年生以上の帰国児童で、受講者数は計63名(3年9名、4年21名、5年20名、6年13名)でした。

## 新しい入試制度の検討を開始

06年度の入試実績は、中学校の志願者数は181名(海外帰国生90名、国内一般生91名)、合格者数は104名(帰国生60名、一般生44名)。高校の志願

者数は360名(海外帰国生230名、国内一般生130名)、合格者数は243名(帰国生148名、一般生95名)でした。

本校に入学したい人に入学してもらえるように新しい入試制度のあり方を検討しています。

各校務分掌の有機的な連携とその機能の充実を図るために、校務の再編統合を行いました。

## 同志社国際中学校・高等学校2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	社会科専任教員1名 専任職員1名	
教育研究	校務分掌再編成	「生徒センター」への統合、「入試センター」の新設など
	高校カリキュラム改定の検討	2006年度実施
	学校評価(授業評価)制度の検討	11月に学校評価(授業評価)を実施 コンサルタントの分析を経て教職員研修会を開催
学生生徒支援	海外長期留学規程の制定	休学することなく1年間の留学が可能
	海外長期留学奨学金の新設	授業料相当額の1/2を支給
入試制度	入試制度の変更検討	
財政	学費の改定	中学、高校ともに新1年生から授業料を6万6,000円引上げ、教育充実費を3万円引下げ。在校生の授業料を3万円引上げ、教育充実費を3万円引下げ
その他	創立25周年記念事業の実施	記念誌の作成、パネルディスカッション、卒業生対象行事等の実施
	帰国児童英語力伸長プログラム「DIVE」の実施	帰国児童(小学生)を対象にしたプログラム。土曜日に本校施設で実施。本年度受講者63名。

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
内装工事	入試センター設置に伴う	2005年8月	114万円	学生生徒等納付金
防水工事	啓真館屋上	2005年8月	133万円	学生生徒等納付金
グラウンド整備	土入れ、転圧、散水設備新設	2005年8月	465万円	学生生徒等納付金
食堂改修	天井改修、照明照度向上	2005年12月	418万円	学生生徒等納付金

## 同志社国際中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数(2005年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	90	91	300	310
高等学校	270	260	810	826
計	360	351	1,110	1,136

## 同志社国際中学校・高等学校の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数	職員数		
	専任	嘱託	その他
	49	64	—
			専任
			8
			非専任
			9

# 同志社中学校



<b>DATA</b>	■創立	1875年
	■所在地	〒602-8580 京都市上京区烏丸通今出川上ル東岡松町294 TEL：075-251-4353
	■URL	http://www.jhs.doshisha.ac.jp/

豊かな学園生活を  
送れる最高水準の  
教育環境を目指して



同志社中学校  
川瀬 勝也 校長

同志社中学校では、充実した特別教室と図書館など、生徒が興味や関心を持って過ごせる場所が豊富です。精神的な落ち着きや、癒しの空間を提供するキャンパスの雰囲気、重要文化財の建物群が生徒たちの人気を集めています。学習の場として用意された多くの学校行事は、生徒たちの「自由・自主・自立」の精神を育み、仲間との共同の学び、自己開発の能力を養います。それらは、生徒の人格形成の礎となっています。

## 学びの楽しさと探究心を育む授業

将来の人格形成に影響を与える極めて貴重な3年間を有意義に過ごせるよう、本校ではハードとソフトの両面で最高水準の教育環境づくりを進めています。①キャンパスが醸し出す雰囲気、②充実した教材・教具や設備類、③興味深く分かりやすい授業展開、④生徒・教職員・保護者・卒業生を含めた人的環境です。同志社が誇るこの4つの教育環境が一体となって、子どもたちの豊かな学園生活を保証しています。

2005年度には、シラバス(教授要目)をまとめました。そこでは本校の系統的で科学的なカリキュラム研究の成果が読み取れます。国語における「文語文法」のように、中学生であっても必要であれば、高校生や大学生の水準までの内容を展開します。数学に見られるような楽しく興味深い教授法は、科学的な見方を身に付け、探究心を育てます。技術では、立体思考力や空間概念の育成のために「製図学習」があります。

全国でも高く評価される理数系科目の「面白授業」や理科の「カエルの解剖」は引き続き実施しています。英語教育はこれまでと同様にハーフサイズ・クラスとし、コンピュータ教育もプログラミング学習に取り組むなど、各教科ともますます充実した指導体制をとっています。

## 日経STOCKリーグに5年連続入賞

学校行事は生徒自身が原案を作り、仲間とともに自主的に運営・参加することで、問題解決能力やコミュニケーション能力を身に付けていきます。社会科(経済)が中心となり、生徒有志が参加する「日経STOCKリーグ」には、今年も過去最多の25チーム、105名が登録。「私たちのWARM BIZ宣言」「少子化を止めなChild」の2チームが入選し、名誉ある5年連続入賞を果たしました。

## 36人学級がいよいよスタート

06年度の入試では、募集人数を従来の320名から288名に減少させました。難関になるので志願者数は減るのではないかと予測していましたが、結果的には昨年並みの724名を維持しました。受験者数は630名、合格者数は305名で、実質倍率が引き続き上昇しています。なお、より行き届いた教育環境を実現するために、06年度から36人学級をスタートさせます。

### 同志社中学校2005年度の事業実績

区分	事業	内容
教職員採用	専任教員2名	
教育研究	研究誌発行	影栄29号および別冊
	シラバス作成	2006年度配布
	学校評価アンケート実施	生徒(学習)、保護者(満足度等)へのアンケート
入試制度	2006年度入試を新定員で実施	入学定員288名、定着者数293名
学生生徒支援	奨学金制度	給付：新島会奨学金4名、新島会(司鐘奨学金)1名、校友会奨学金1名 貸与：桑の実奨学金3名
財政	第2号基本金組入計画の変更	教学施設整備資金として2005年度から毎年度1億円(経常勘定3,000万円、建設勘定7,000万円)を組入組入総額5億4,000万円
その他	中高統合事業の推進	

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
給水配管改修	2004年度インフラ調査による緊急修理	夏期休暇中	225万円	学生生徒等納付金
校舎外壁改修	〃	夏期休暇中	135万円	学生生徒等納付金
電気設備工事	〃(経常勘定で実施)	夏期休暇中	153万円	学生生徒等納付金
校舎塗装	順次、塗装メンテナンスを実施	夏期休暇中	205万円	学生生徒等納付金
生徒トイレ改修	トイレ・手洗い場の環境改善工事	夏期休暇中	502万円	学生生徒等納付金

### 同志社中学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数(2005年5月1日現在)

入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
320	325	960	972

### 同志社中学校の教員数、職員数(2006年2月1日現在)

教員数			職員数	
専任	嘱託	その他	専任	非専任
39	29	—	7	6



# 同志社幼稚園



■創立	1897年
■所在地	〒602-0836 京都市上京区寺町西入常盤井殿町543-1 TEL：075-251-4391
■URL	<a href="http://www1.doshisha.ac.jp/kinder/">http://www1.doshisha.ac.jp/kinder/</a>

遊びの体験を通しての  
育ちの芽と人に対する  
思いやりを育成



同志社幼稚園  
堂腰 きみ子 園長

キリスト教主義精神に基づき、人間としての一番の基本である「人に対する思いやり」や「優しさ」を大切に保育の実践に努めています。幼児期の経験は、人間が成長していく過程の根幹になります。園児たちには様々な体験を通して生きる力を育み、感謝の気持ちや困っている人に手を差し伸べる思いやりの心を大切に、笑顔で光り輝き前向きに生きてほしい。このような力を養った上で、小学校に送り出したいと思っています。

## 共同性を育む「コーナー遊び」を開始

2005年度からの新しい取り組みとして、朝9時からおよそ1時間、年少、年中、年長の園児を縦割りに組んだ形で「コーナー遊び」を始めました。4つのコーナー（知的・情操・体育・音楽）があり、園児たちは自分の興味のあるコーナーを選び、例えば知的コーナーでは、拾ってきたドングリをお茶碗に移したり、数を数えて皆で分け合ったりしています。各コーナーでの様々な体験を通して、聴くこと伝え合うことを大切に、友だちが困っていることに気付く力や、困っている子に自分の力を与えることを身に付けています。またコーナー遊びは、自分の世界を広げる体験の場でもあります。

全国的に園児数が減少しているにもかかわらず、募集人数30名（同志社小学校への推薦枠30名以内）に対し、06年度入試の志願者は100名を超えました。

本園の教育を広く知っていただくとともに、子育て支援の一つとして始めた未就園児教室は、予約が殺到したため開講数を増やしました。06年度からは、未就園児のみをお預かりし、開講時間を延長しています。

## 英国の幼児学校との交流がスタート

10月に英国ヨーク市のエーコン幼児学校との間で、交流協定調印式お

よびお茶会を同志社チャペル前で行いました。

エーコン幼児学校は3歳児前後の幼児教育機関で、ヨーロッパで最も古いパブリックスクールの一つであるセント・ピーターズとのつながりを持っています。幼稚園児ですから幅広い交流事業はできませんが、インターネット上で電子メールのやりとりや、写真と作品の交換などを始めました。お互いに同じ花の種を蒔き、その成長過程を観察し合ったり、両都市の文化への理解を深めるなどの活動を通じて、異文化に自然な形で触れさせていきたいと思っています。

## 国外での地域交流

05年度は、国外での教育の大切さを実感する年にもなりました。

園児による聖歌隊を編成し、地域

の施設を訪ねたところ、非常に喜んでいただくことができました。なかでも高齢者の福祉施設では入所者の皆さんが感激の涙を流され、園児も感動を覚えたようです。06年度からは地域の方々の集まりの場や病院のホスピス礼拝にも出かける予定です。公立中学生が地域の商店街などで社会体験する「いきいき探検」では、幼稚園の教諭や保育士を志す生徒を受け入れ、園児との交流を進めます。

後援会の総会では、国際的なピアノコンクールで入賞した卒園生によるピアノ演奏や、卒園生の保護者の協力を得て参加者全員で流し素麵を楽しむことができました。これらの活動は「手作りの総会」を望む会員の声を反映したもので、非常に有意義な後援会活動となっています。

## 同志社幼稚園2005年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織・定員変更	入学定員の変更	2005年度入園生から入学定員を30名に
教育研究	英国Acorn Nursery Schoolとの交流協定の締結	異文化理解を促進するための相互協力を約して、10月28日締結
財政	学費の改定	2005年度入園生から入学金を10万円、授業料を46万8,000円（月額3万9,000円）に引上げ

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容	事業期間	事業費	財源
—	—	—	—	—

## 同志社幼稚園の入園定員、入園者、収容定員、園児数（2005年5月1日現在）

	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
	30	30	100	112

## 同志社幼稚園の教員数（2006年2月1日現在）

教員数	8名（幼稚園嘱託教諭6名含む）
-----	-----------------



## 歴史の街・京都で本物に触れて学ぶ

同志社は歴史の街・京都に位置します。京都中心部にある今出川、先端学術研究施設が集結する京田辺、豊かな自然に囲まれた岩倉の3地域を軸にキャンパスが設けられており、それぞれの地域は豊かな歴史背景を持っています。

### 歴史の上に建つ学園 考古学資料など85万点を歴史資料館に

京都御所と相国寺に隣接する今出川キャンパスは、鎌倉時代中期から室町時代にかけて日本の表舞台となった場所です。そのため今出川キャンパス周辺からは、足利義満の「室町殿(花の御所)」にまつわる多くの遺跡と遺物が発掘されています。2004年3月に竣工した寒梅館からも、建設前の発掘調査で「洛中洛外図」に描かれている「室町殿」にかかわ

る遺跡と遺物が発見されました。この遺跡・遺物は、遺構展示スペース(寒梅館内「記憶の庭」)にて保存・展示されています。

今出川キャンパスは130年以上の歴史があります。キャンパス内には、京都市内に現存する最古の煉瓦づくり建築物である彰栄館をはじめ、5つの貴重な重要文化財建築物が存在します。

先端学術研究施設が集結し、関西学研都市の一角に位置する京田辺キャンパスも、豊かな歴史背景を有します。地域一帯は仁徳天皇と継体天皇の宮にかかわる伝承を持ち、『竹取物語』にちなむ地名や逸話も見られます。

京田辺キャンパスの南の谷には、室町時代に山城国一揆と関係した有力者の館が建ち並んでいたとされて

おり、都谷中世館跡群などの史跡が点在しています。

06年4月に同志社小学校が開校した岩倉キャンパスでは、弥生時代後期末から古墳時代初頭(3世紀前半)と考えられる竪穴住居などが発掘されました。

同志社大学では、今出川、京田辺の各キャンパスの発掘調査で収集された85万点にのぼる考古学資料と民俗資料を、京田辺キャンパス内の同志社大学歴史資料館に収蔵しています。

このような歴史遺産の上に建つ同志社で学ぶ知識は、有形無形の豊富な実物に触れることで、本物に裏付けられた厚みのある知識となります。歴史と文化の街・京都に位置し、130年の伝統を有する同志社だからこそ成せる教育です。

## 同志社の文化財建築物



**クラーク記念館** 重要文化財  
ドイツのネオ・ゴシックを基調とする建築物。同志社のシンボルの存在。2007年12月まで保存修理工事中(1894年竣工)



**礼拝堂** 重要文化財  
彰栄館について建築された煉瓦建造物。国内に現存するプロテスタントの煉瓦づくりチャペルとしては最古のもの。同志社の歴史とキリスト教精神を象徴する建物(1886年竣工)



**有終館** 重要文化財  
同志社の初代図書館。現在は総長室、理事長室など、全館事務室となっている。新島襄が現総長室で執務していたとされている(1887年竣工)



**ハリス理化学館** 重要文化財  
理科教育を目指した新島襄の情熱に応えたJ.N.ハリスの厚意により、ハリス理化学校(工学部の前身)の校舎として建設された建物(1890年竣工)



**彰栄館** 重要文化財  
同志社における最初の煉瓦造りの校舎で、京都市内に現存する最古の煉瓦建築物。中央時計塔の時計機械も重要文化財に指定されている(1884年竣工)



**アーモスト館** 国登録有形文化財  
ニューイングランド・ジョージアン様式の建物。アーモスト・同志社プログラムの第1回学生代表であったニコルズの母親などの寄付によって建築(1932年竣工)



**栄光館** 国登録有形文化財  
同志社女子大学の正門を入ってすぐに位置する建築物。内部には、1,600人を収容可能なファウラーチャペルがある(1932年竣工)



**ジェームズ館** 国登録有形文化財  
同志社女子大学今出川キャンパス内にある最古の建築物。2001年に改修工事を施工し、竣工時の姿を再現したほか、卒業生ルームが設けられた(1914年竣工)



**新島襄旧邸** 京都市指定有形文化財  
新島襄の私邸。1990年からの2年間で解体修理が施され、創建時の状態に復元された。内部には当時のままの図書や家具などが保存されている(1878年竣工)



**フレンドピースハウス** 国登録有形文化財  
宣教師館をハワイの「フレンドピース奨学金」が購入し同志社に寄贈。当初は「ハワイ寮」として使用、1997年の改修工事により「国際交流施設」として活用されている(1912年竣工)

## 社会連携を強化する取り組み

### 産官学・社会連携の強化 同志社大学と社会の架け橋

同志社大学では企業や地域社会との連携を強化するための接点・窓口としてリエゾンオフィスを設置しています。

現在、リエゾンオフィスは京田辺、今出川、東京、東大阪の4拠点体制です。本学の教職員が有する知的資源を公開し、学際的な産官学共同事業を通じて、新しい産業やビジネスの創出を目指し、様々な活動を実施しています。2005年度は、社会や地域との連携強化を図るために産学連携交流会を開催したほか、知的財産の情報公開と研究成果の社会への還元する目的でイベント・展示会を開催しました。

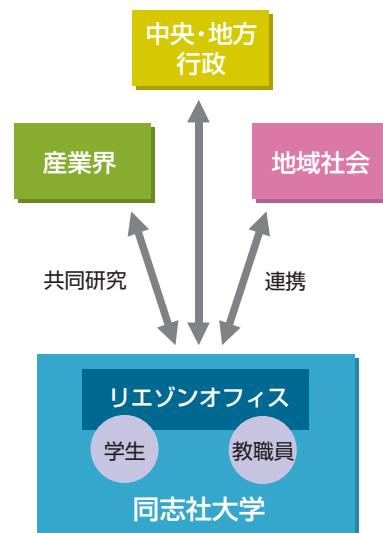
リエゾンオフィスでは、これらの活動を通じて新たなビジネスモデルの創出を担う一方で、企業・機関との共同事業に必要となる業務を担当しています。総合大学としての機能を最大限生かし、技術や経営に関するアドバイスをはじめ、経営コンサルティング、特許出願・申請・取得

に関する法律相談など、あらゆるサービスを提供できる体制を整えました。加えて、インターネット（ホームページ）による積極的な情報発信にも取り組んでいます。

### 先端的・学際的研究拠点の設置 統括的な研究活動支援

リエゾンオフィスを通じて社会との連携を図るほか、同志社大学には、個人、法人、企業やその他学外機関からの寄付を受けて、教育研究活動の活性化を目的とする「寄付研究プロジェクト(群)」を実施しています。オムロン株式会社の寄付による「オムロン基金プロジェクト」、再生医療に関する基礎から臨床応用に到るまでの研究を行う「再生医療研究センター」などをはじめ、9つのプロジェクトが進行中です。

このほか、設置期間を限定し、世界最高水準の研究を目指す「研究センター(群)」も稼動しています。05年度には、医学と接する工学の境界領域における新たな方法論の創出を目指す「医工学研究センター」をは



じめ、新たに6つの研究センターが開設し、16の研究センターとなりました。各センターでは社会のニーズに応え、学際的・複合的な先端研究を展開するための活発な活動が行われています。現代的な応用研究の方向性を開くとともに、大学院の研究教育と連携し、若手研究者の育成にも努めています。

同志社大学では、今後とも総合大学としての特色・強みを最大限に生かし、世界最高水準の研究を推進していきます。

### 公開講座、施設を活用した取り組み

同志社大学では、年間を通して様々な公開講座を開講しています。2005年度は人文系の公開講座として「今問う、同志社考古学の成果」、自然系では「人と自然—星と数の文化史—」を京田辺キャンパスで開催しました。

神学部では「中東における宗教間対話の課題」をテーマとした講演会などを開催したほか、経済学部、商学部、工学部などの各学部でも公開講演会を多数開催しました。このほかにも東京をはじめとした各地での講座や、授業の一部公開などを実施しました(05年度の全公開講座の詳細はファクトブックに掲載しています)。

大学の知的財産を公開講座などを通じて一般へ公開する取り組み

に加え、同志社では大学施設も広く開放しています。今出川キャンパスにある寒梅館では、館内にあるハーディーホールとクローバーホールを使用した映画上映会が行われ、『ミスティック・リバー』や『シャーク・テイル』など、50タイトル以上が上映されました。また、アトリウムでは、「サマーアトリウムコンサート」や「クリスマスアトリウムコンサート」など26コンサートが開催されました。1階にはカフェレストラン、7階にはフレンチレストランがあり一般にも開放しています。

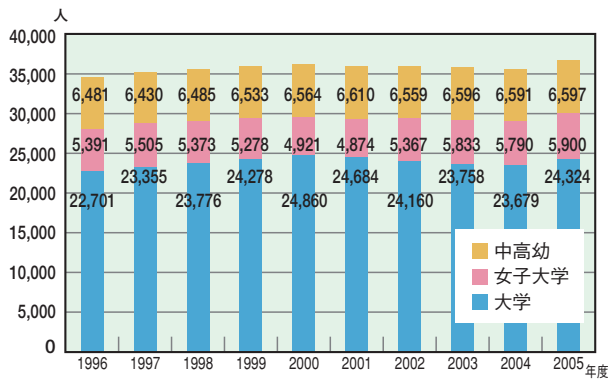
京田辺キャンパスにあるローム記念館においても、ローム記念館劇場空間を活用した数々の講演会と展示会が行われました。05年度

は「世界一周5万5,000キロを4年3カ月の有給休暇をとって自転車で駆け抜けた男」をテーマに、冒険家・坂本達氏を招いたほか、「イスラームと女性のファッション」をテーマとしたファッションショーと講演会も実施しました。

同志社大学には、今出川図書館・ラーネッド記念図書館と、パソコンやマルチメディア施設で構成される、総合情報センターがあります。同センターでは、充実した情報環境での学習と研究を支援しており、豊富な資料を備えた図書館は一般開放しています。同志社では06年度以降も、大学の施設や知的財産を地域の皆様と有効活用すべく、様々な取り組みを行っていきます。

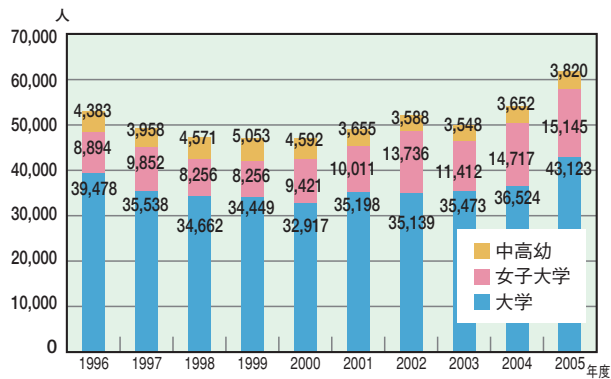


図1 学生・生徒・園児数



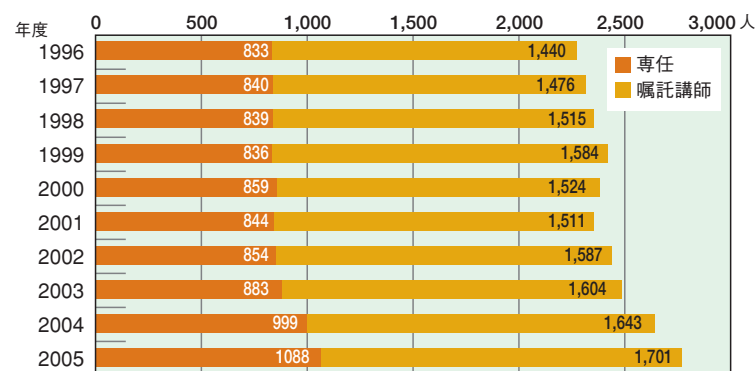
大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、05年度は学部増設により増加に転じました。女子大学は00年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少しましたが、その後新学部の学年進行で学生数が増加しています(各年度2月末現在)。

図2 志願者数



各年度春学期および前年度秋学期入学試験の志願者数。大学、女子大学は大学院と学部の合計。大学は2005年度の入試改革により志願者が大幅に増加しました。女子大学は00年度以降、新学部・学科などの展開で志願者の伸びを確保しています。

図3 教員数



教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴って専任、嘱託講師とも増加しています。職員も増員しているものの、非専任を活用することにより人件費の抑制に努めています(各年度2月1日現在)。

図4 職員数

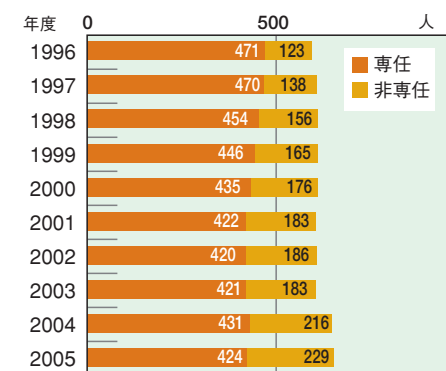
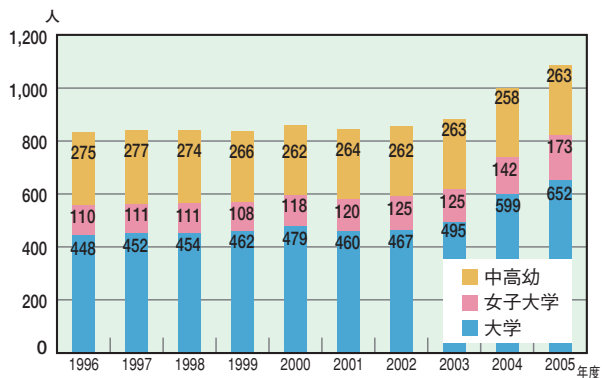


図5 専任教員数



2003年度から大学では教育研究体制の強化を図って、任期付教員を含む100人の教員充実計画を実施中です。また、大学、女子大学の新学部・研究科への新規採用があるため、専任教員数は大きく伸びています(各年度2月1日現在)。

図6 専任教員1人当りの学生・生徒数

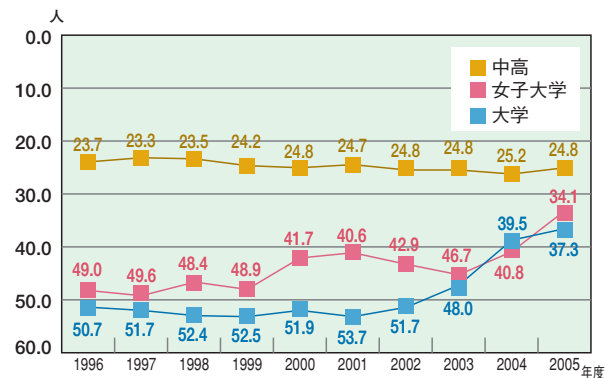
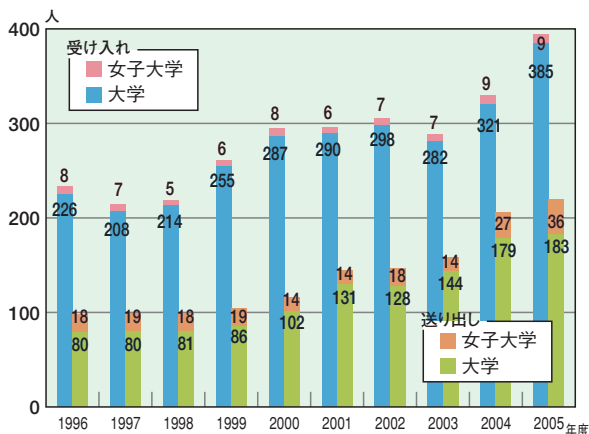


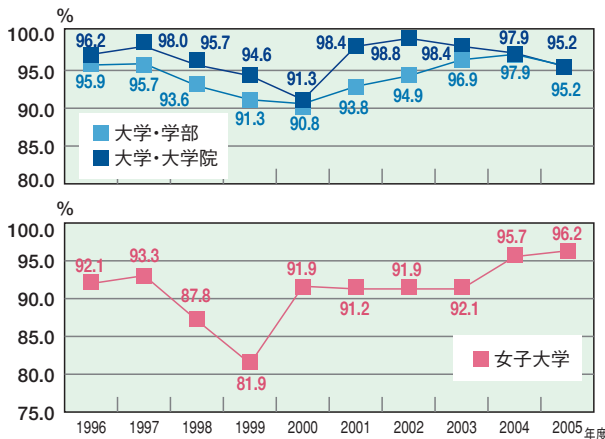
図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高はほぼ同じ水準を保っており、大学、女子大学は近年比率の改善が進んでいます。なお、女子大学で2000年度に数値が変動しているのは、短期大学部廃止の影響です(幼稚園は除く)。

図7 留学生数



大学における留学生別科(日本語教育センター)の設置や学部統一入試の実施などにより、留学生の受け入れは着実に増加してきました。送り出しについても、交流協定校の積極的な開拓などにより増加しています(各年度5月1日現在)。

図8 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。大学・女子大学とも、2000年度前後の経済低迷期に一時低下したものの、その後は安定的に高い水準を維持しています(04年度までは確定数、05年度は3月末日現在)。

図9 科学研究費補助金額

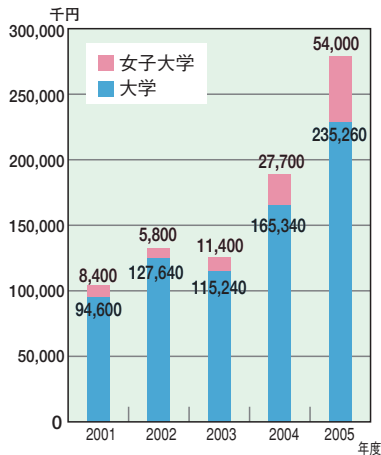


図10 受託研究費受入れ金額

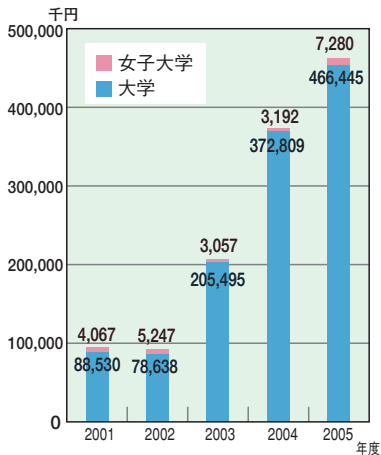
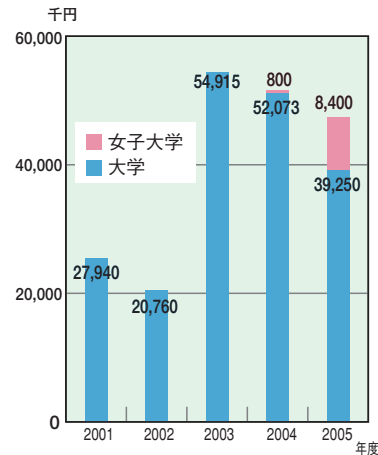


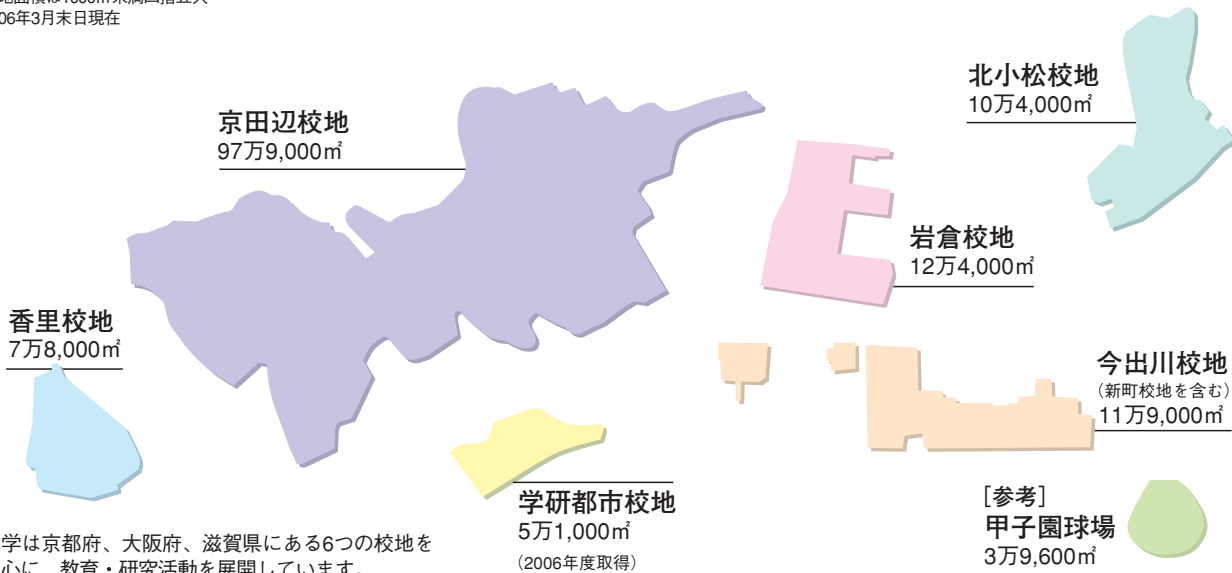
図11 奨学寄付金(研究助成)受入れ金額



研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受入れ体制を整備しました。これに伴い、研究費に対する外部資金の導入が急速に進み、科学研究費、受託研究費とも金額は2年前に比べて倍増しています。

図12 主な校地の面積

校地面積は1000㎡未満四捨五入  
2006年3月末日現在



本学は京都府、大阪府、滋賀県にある6つの校地を中心に、教育・研究活動を展開しています。



## 概況

2005年度決算は、5月27日開催の定例理事会で承認され、同日の評議員会において報告了承されました。

本年度は、大学および女子大学の学部改組と新設によって入学定員が6.7%増え、志願者数も両大学の合計で前年度比13.7%の増となりました。既設学部を含めて定員を超える学生数が確保できたことで、学生生徒等納付金はほぼ予算どおりの収入額となりました。一方で手数料、補助金、事業収入などは順調に伸びたことから、帰属収入総

額では予算を大きく上回りました。

支出面では人件費と教育研究経費が予算内に納まり、管理経費の増もわずかなものにとどまっています。

建設事業では、06年度新設の小学校をはじめ、各校地で教育研究関連施設の新築や増築、改修を実施しました。資金は学校債を除いて借入金には頼らず、自己財源から充当しています。

この結果、全体の収支は依然、支出が収入を超えるいわゆる赤字状況ではあるものの、予算段階からは大きく改善しました。

また、前年度決算と比較すると、収支とも増加していますが、伸び率では収入(帰属収入)4.6%に対して支出(消費支出)4.1%と、収入が支出を上回っています。収支の不均衡が大きかった前年度とは異なり、ここ数年の教学改革の成果が財政面にも徐々に現れてきていると考えられます。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

## 資金収支計算書

2005年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。なお、この表では説明のため、勘定科目を大科目のレベルで表示し、金額は百万円未満を四捨五入しています〔( )内は予算比：+は増加、△は減少〕。

### (1) 収入の部

#### 学生生徒等納付金収入

386億4,900万円(△900万円)

概ね予算計上どおりの確定学生数分を収納しました。減少分は予算に計上していない休学者の発生によるものです。また、前年度決算と比べると、学部・研究科新設による学生数の増加や学費改定等により、13億5,400万円の増収となっています。

#### 手数料収入

21億900万円(+4億5,300万円)

入学検定料は、大学で一般入試の会場増設やセンター試験利用入試の実施方法変更などによる志願者増で、予算に対して3億2,700万円の増収となったほか、女子大学で1億1,200万円、高等学校で400万円、中学校で300万円の増収となりました。

#### 寄付金収入

7億3,400万円(+9,400万円)

民間企業等や本学在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員等からの寄付や募金を収納しました。各種募金事業や研究助成宛の奨学寄付が

堅調であったことから、予算に対して9,400万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

#### 補助金収入

62億5,300万円(+9億6,200万円)

大学で、文部科学省の大学改革推進等補助金と研究拠点形成費等補助金の新規採択があったことや、大学および女子大学で私立大学等経常費補助金が増額されたことにより、国庫補助金は予算に対して8億7,900万円の増収となりました。また、各中高および幼稚園でも、京都府や大阪府など地方公共団体からの補助金が増収となりました。補助金明細はファクトブックに掲載しています。

#### 資産運用収入

5億2,300万円(+4,600万円)

安全性や確実性を重視した運用方針により、平均運用利率の実績は第3号基本金引当資産1.21%、退職給与引当金引当資産0.89%で、前年度を若干下回りました。

#### 資産売却収入

96億7,400万円(+83億9,400万円)

満期を迎えた有価証券の償還のほか、大学の臨光館および香里中学校・高等学校の第2体育館建築資金に充当するために第2号基本金引当資産を売却しました。

#### 事業収入

7億5,100万円(+1億6,200万円)

企業等からの受託研究による収入、

寮費収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は、専門スタッフの配置など受入れ体制の充実により、予算に対して9,800万円の増収となりました。また、事業会社設立に伴う収益事業会計の精算により、収益事業収入は3,600万円の増収となっています。

#### 雑収入

12億1,900万円(+7,000万円)

退職者が予算計上人数に対して増加したことにより、退職金財団からの交付金が予算に対して3,700万円の増収となりました。

### (2) 支出の部

#### 人件費支出

253億7,800万円(△8,900万円)

教員人件費は各校で多少の増減があり、予算に対して2,900万円の減、職員人件費はアルバイト等の雇用が見込みより少なかったことなどで、8,200万円の減となっています。退職金支出は、教職員の退職者が予算計上人数に対して増加したことから2,200万円の増となりました。なお、前年度決算に比べると、教員人件費は大学および女子大学の新規採用により8億7,300万円の増、職員人件費は業務拡張による採用で5,500万円増となっています。

#### 教育研究経費支出

116億3,000万円(△1億7,400万円)

表1 2005年度(平成17年度)法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,467	<b>25,378</b>	89	学生生徒等納付金収入	38,658	<b>38,649</b>	9
教育研究経費支出	11,804	<b>11,630</b>	174	手数料収入	1,656	<b>2,109</b>	△ 453
管理経費支出	1,774	<b>1,780</b>	△ 6	寄付金収入	640	<b>734</b>	△ 94
借入金等利息支出	144	<b>140</b>	4	補助金収入	5,291	<b>6,253</b>	△ 962
借入金等返済支出	606	<b>606</b>	0	資産運用収入	477	<b>523</b>	△ 46
施設関係支出	5,382	<b>4,956</b>	426	資産売却収入	1,280	<b>9,674</b>	△ 8,394
設備関係支出	3,142	<b>3,112</b>	30	事業収入	589	<b>751</b>	△ 162
資産運用支出	2,718	<b>13,866</b>	△ 11,148	雑収入	1,149	<b>1,219</b>	△ 70
その他の支出	1,967	<b>1,980</b>	△ 13	借入金等収入	100	<b>83</b>	17
予備費	200	<b>0</b>	200	前受金収入	8,212	<b>8,971</b>	△ 759
資金支出調整勘定	△ 948	△ <b>1,074</b>	126	その他の収入	1,720	<b>1,640</b>	80
次年度繰越支払資金	22,086	<b>22,604</b>	△ 518	資金収入調整勘定	△ 9,888	△ <b>10,086</b>	198
				前年度繰越支払資金	24,458	<b>24,458</b>	0
<b>支出の部合計</b>	<b>74,342</b>	<b>84,978</b>	△ <b>10,636</b>	<b>収入の部合計</b>	<b>74,342</b>	<b>84,978</b>	△ <b>10,636</b>

ファクトブックに、中科目レベルかつ1円単位で記述した資金収支計算書を掲載しています。

建設事業において、予算では施設関係支出など資本的支出として一括計上していたものが精算の結果、経費支出になったことに伴う増加があります。一方で、教育研究費および実験実習費の執行残や、消耗品費と光熱水費で節減や未執行があるため、総額では予算に対して減となりました。

なお、前年度決算に比べると、受託研究費の増加や新設学部・大学院の教育研究経費を新たに計上したことなどで、7億5,800万円の増となっています。

#### 管理経費支出

17億8,000万円(+600万円)

節減や未執行による減少があるものの、大学の広報経費増などにより、予

算に比べて若干増加しました。

なお、前年度決算に比べると、新学部に係る広報活動が一段落したことなどにより2億8,000万円の減です。

#### 借入金等利息支出

1億4,000万円(△400万円)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

#### 借入金等返済支出

6億600万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額と、大学の学校債の満期償還額等です。

#### 施設関係支出および設備関係支出

計80億6,800万円(△4億5,600万円)

校舎等の建物、構築物、機器備品、

図書などの固定資産取得に充てた支出です。

本年度は小学校施設をはじめとして、大学ではクラーク記念館、臨光館、恵喜館、リチャーズハウス(学生寮)、女子大学では聡恵館Ⅱ期棟、香里中学校・高等学校では第2体育館等の建設事業を実施しました。内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

#### 資産運用支出

138億6,600万円(+111億4,800万円)

基本金の増額に対する引当資産への繰り入れが主なものです。

## 学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

#### 資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

#### 消費収支計算書

当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の持続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

#### 貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

#### 帰属収入

当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

#### 基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

#### 消費収入

当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

#### 消費支出

人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

#### 教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

#### 消費収支差額

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。



## 消費収支計算書

表2 2005年度(平成17年度)法人総合消費収支計算書

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	25,800	25,763	37	学生生徒等納付金	38,658	38,649	9
教育研究経費	16,012	15,912	100	手数料	1,656	2,109	△ 453
うち 減価償却額	4,208	4,283	△ 75	寄付金	640	820	△ 180
管理経費	1,892	1,896	△ 4	補助金	5,291	6,253	△ 962
うち 減価償却額	118	115	3	資産運用収入	477	523	△ 46
借入金等利息	144	140	4	資産売却差額	0	12	△ 12
資産処分差額	0	537	△ 537	事業収入	589	751	△ 162
徴収不能引当金繰入額	54	63	△ 9	雑収入	1,149	1,219	△ 70
徴収不能額	0	8	△ 8	徴収不能引当金取崩額	0	5	△ 5
予備費	200	0	200	<b>帰属収入合計</b>	<b>48,460</b>	<b>50,341</b>	<b>△ 1,881</b>
				第1号基本金組入額	△ 6,742	△ 5,814	△ 928
				第2号基本金組入額	△ 2,155	△ 2,155	0
				第3号基本金組入額	△ 202	△ 203	1
				第4号基本金組入額	△ 191	△ 191	0
				<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 9,290</b>	<b>△ 8,363</b>	<b>△ 927</b>
<b>消費支出の部合計</b>	<b>44,102</b>	<b>44,319</b>	<b>△ 217</b>	<b>消費収入の部合計</b>	<b>39,170</b>	<b>41,978</b>	<b>△ 2,808</b>
当年度消費収支差額	△ 4,932	△ 2,341					
前年度繰越消費収支差額	△ 13,205	△ 13,205					
基本金取崩額	30	48					
翌年度繰越消費収支差額	△ 18,107	△ 15,498					

ファクトブックに、中科目レベルかつ1円単位で記述した消費収支計算書を掲載しています。

2005年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。資金収支計算書と同様、大科目のレベルで表示し、金額は百万円未満を四捨五入しています。また、基本金組入額については第1号～第4号の組入額内訳を付加しました〔( )内は予算比：+は増加、△は減少〕。

### (1) 帰属収入の部

503億4,100万円(+18億8,100万円)

手数料、補助金、事業収入等の増加により、予算比3.9%の増収となりました。また、前年度決算に比べると、22億1,000万円、4.6%増となっています。

### (2) 基本金組入額の部

#### 第1号基本金組入額

58億1,400万円(△9億2,800万円)

当年度の施設設備関係支出は80億6,800万円、過年度事業に係る借入金等返済支出6億600万円ですが、一方で過年度取得資産の当期除却高が16億5,000万円あります。また、過年度に組入れた第2号基本金12億3,000万円を取崩して充当しました。

#### 第2号基本金組入額

21億5,500万円(予算どおり)

将来、教学施設設備などを取得するために、計画に基づいて資金の組入を行いました。内訳は大学15億円、女子大学5億円、高等学校2,500万円、香里

中学校・高等学校3,000万円、中学校1億円です。

#### 第3号基本金組入額

2億300万円(+100万円)

奨学事業に宛てた寄付金などの資金の組入や、教育研究事業を継続的に維持するために設定した基金への組入などです。内訳は大学840万円、女子大学1億9,000万円、女子中学校・高等学校400万円です。

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

### (3) 消費支出の部

443億1,900万円(+2億1,700万円)

経費の節減や予算の執行残等があるものの、少額重要資産の償却方法変更により減価償却額が増加したことや、現物調査に基づく廃棄済み資産の一括除却などで資産処分差額を5億3,700万円計上したことにより、消費支出は予算に対して0.5%の増加となりました。また、前年度決算に比べると17億6,200万円、4.1%増となっています。

### (4) 消費収支差額の部

#### 当年度消費収支差額

△23億4,100万円

帰属収入の伸びが大きかったことから、消費収支差額は依然支出超過ではあるものの、予算に対して25億9,100万円減少しました。

### 翌年度繰越消費収支差額

△154億9,800万円

### 消費収支の推移

図3は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出+基本金組入額を対比して、消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は01年度に若干減少したものの、その後は再び増加に転じ、本年度は総額が500億円を超えました。支出面では、建設事業の集中する時期にピークが生じる形となっており、03年度以降増加傾向が続いています。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒納付金のなだらかな上昇カーブに対して、手数料、補助金、事業収入が02年度を境に顕著な伸びを示すようになり、収入構造の多様化が進んできました。特に事業収入が大きく伸びているのは、受託研究事業など産官学連携の進展によるものです。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費の伸びが続いており、学部・研究科の新設や計画的な教員充実政策によって人件費も増加しています。管理経費の減少は、学部・研究科の設置準備や広報に係る経費が少なかったことによるものです。

図1 帰属収入の構成比

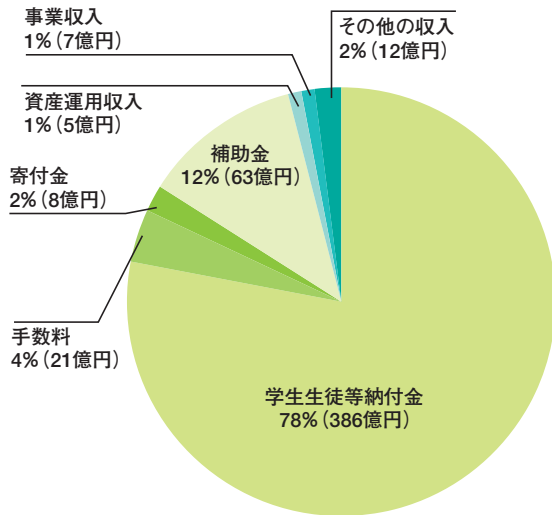


図2 消費支出+基本金組入額の構成比

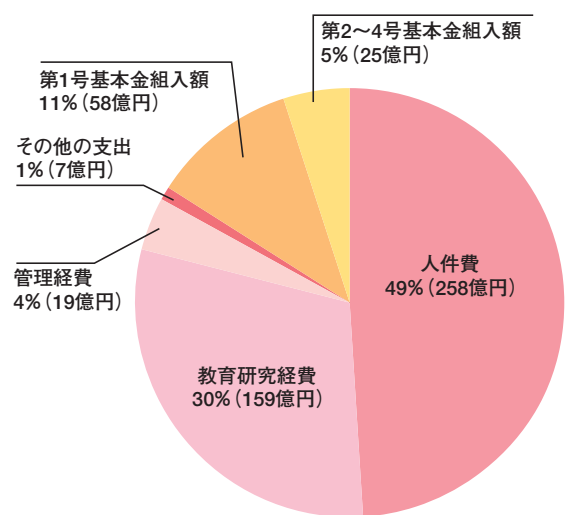


図3 消費収支の推移

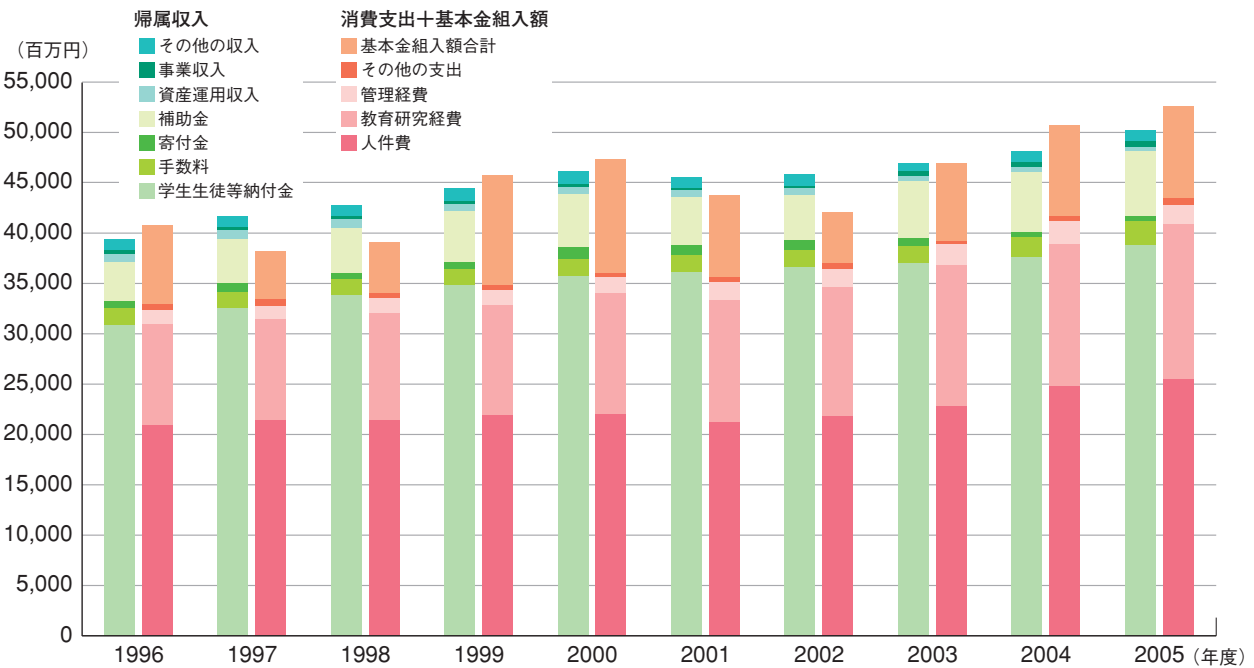


図4 帰属収入の伸び率

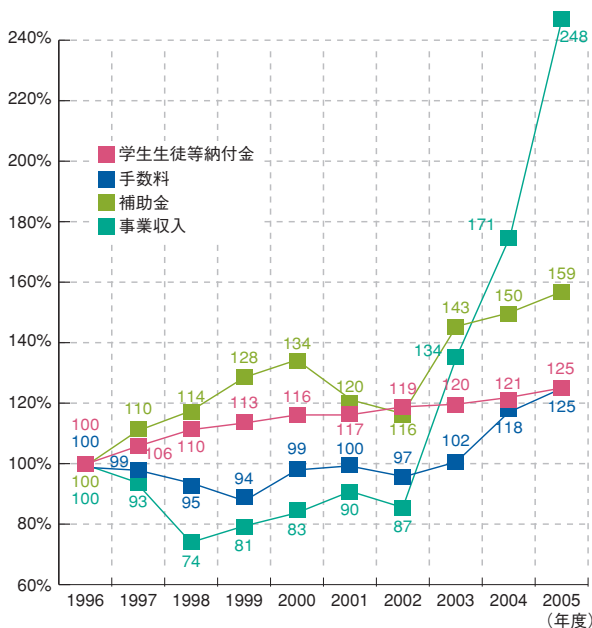
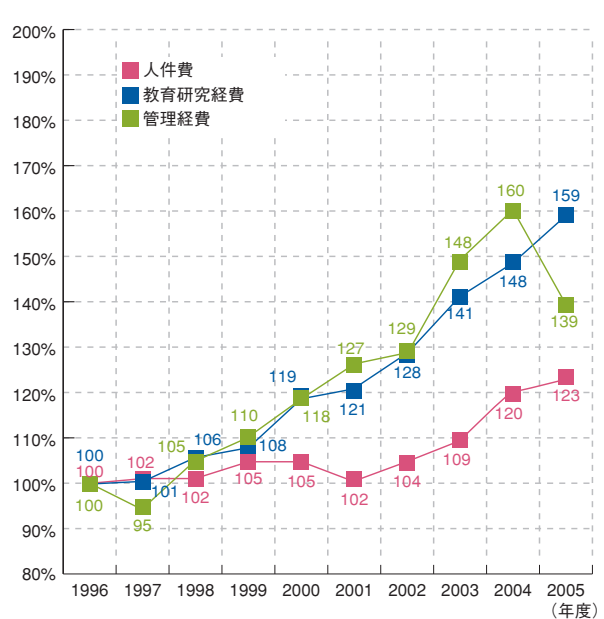


図5 消費支出の伸び率





## 事業別決算

表3 2005年度(平成17年度)事業別決算書 (単位:百万円)

事業費項目	法人合計	内訳		構成比
		消費支出に係る金額	基本金組入に係る金額	
人件費	25,763	25,763		48.9%
事業費				
教育研究費	7,523	6,204	1,319	14.3%
学生生徒経費	1,151	1,144	7	2.2%
施設設備整備充実費	1,949	1,186	763	3.7%
維持運営費	2,765	2,763	2	5.3%
一般管理費	1,177	1,160	17	2.2%
建設事業費(建設勘定)	6,577	618	5,959	12.5%
法人経費	336	334	2	0.6%
予備費				
基本金	2,548		2,548	4.8%
財務費	△1,553	748	△2,301	△3.0%
減価償却費	4,398	4,398		8.4%
合計	52,634	44,318	8,316	100.0%

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

事業費には次の経費を含んでいます。

**教育研究費**……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く

**学生生徒経費**……奨学金、課外活動支援費、学寮に係る経費など

**施設設備整備充実費**……修繕料、整備費など

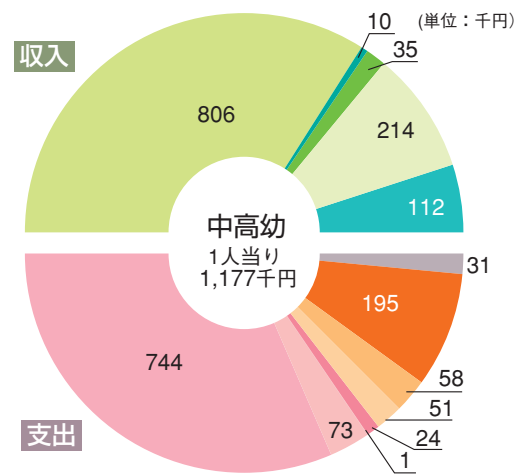
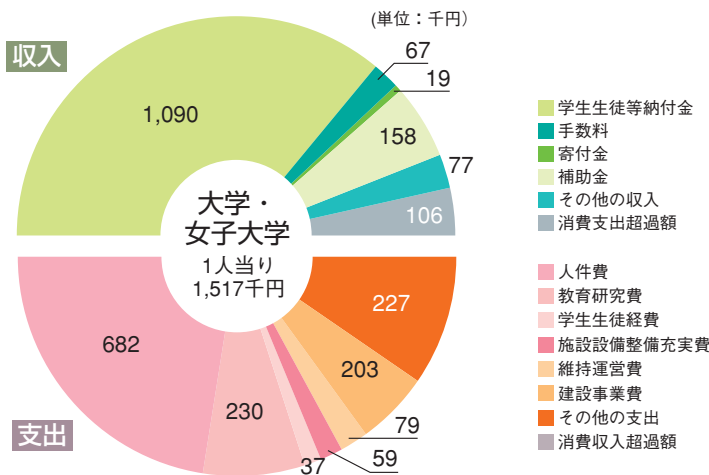
**維持運営費**……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

**一般管理費**……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費および減価償却費を除く

**基本金**……消費収支計算書の第2～4号基本金組入額

**財務費**……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

図6 学生・生徒・園児1人当りの収入・支出



## 貸借対照表

2005年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。金額は百万円未満を四捨五入しています。また、図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

### (1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。01年度の減少は新町校地の建物の取壊しに伴う資産除却によるもので、03年度からの増加は寒梅館その他、一連の新規施設の竣工によるものです。

その他の固定資産では、資産運用の

効率化を図って02年度から長期の有価証券の購入を開始し、本年度末では196億300万円(固定と流動の合計額)を運用しています。また、基本金や退職給与などの引当資産も増加しています。この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比4.8%増の1,608億6,200万円となりました。

流動資産は有価証券購入や固定資産取得などの状況によって増減があります。本年度末は前年度比4.9%減の283億5,000万円です。

### (2) 負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、着実な返済に努めた結果、減少し続けており、残高は10年前の1/4以下となりました。また、退職給与引当金の引当率は従来要支給額の50%でしたが、一般

企業の退職給付会計導入の動向を見据えて、03年度から見直しに着手し、本年度末では65%を引き当てています。

流動負債は新入学生費の前受金が大部分を占めています。

基本金については、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比4.8%増の1,525億900万円、第2号基本金が計画的組入によって前年度比31.9%増の38億2,200万円、第3号基本金が前年度比1.1%増の185億9,800万円などとなっています。

消費収支差額については、帰属収入が堅調に推移していることから、長期的には消費支出超過額の減少傾向が続いていました。04年度以降は外部借入金などを使わずに建設事業を行っているため、翌年度に繰越す消費支出超過額が154億9,800万円となりました。

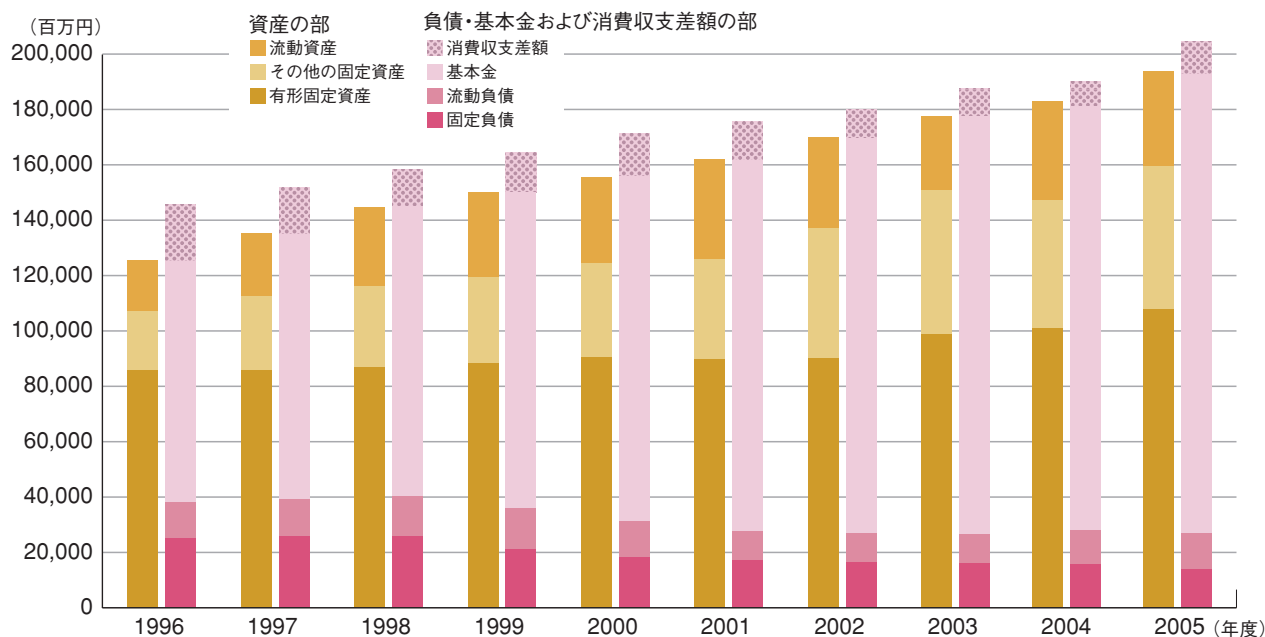
表4 法人総合貸借対照表

2006年(平成18年)3月31日現在(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	160,862	153,494	7,368	固定負債	15,505	15,690	△ 185
有形固定資産	107,252	104,023	3,229	長期借入金	3,190	3,704	△ 514
土地	11,018	10,953	65	学校債	226	237	△ 11
建物	66,966	62,721	4,245	退職給与引当金	11,938	11,555	383
構築物	3,951	3,687	264	教職員年金引当金	135	178	△ 43
教育研究用機器備品	10,959	10,277	682	受入保証金	16	16	0
その他の機器備品	234	236	△ 2	流動負債	11,301	11,229	72
図書	13,274	12,747	527	短期借入金	515	515	0
車輛・舟艇・航空機	4	2	2	学校債	92	91	1
建設仮勘定	846	3,400	△ 2,554	未払金	1,042	992	50
その他の固定資産	53,610	49,471	4,139	前受金	8,971	8,928	43
借地権	153	153	0	預り金	643	667	△ 24
電話加入権	20	20	0	修学旅行費預り金	35	25	10
施設利用権	22	20	2	仮受金	3	11	△ 8
有価証券	15,110	12,988	2,122	負債の部合計	26,806	26,919	△ 113
収益事業元入金	0	3	△ 3	第1号基本金	152,509	145,513	6,996
長期貸付金	3,833	3,394	439	第2号基本金	3,822	2,897	925
第2号基本金引当資産	3,822	2,897	925	第3号基本金	18,598	18,396	202
第3号基本金引当資産	18,598	18,396	202	第4号基本金	2,975	2,784	191
退職給与引当金引当資産	11,834	11,342	492	基本金の部合計	177,904	169,590	8,314
教職員年金引当金引当資産	135	178	△ 43	翌年度繰越消費支出超過額	△ 15,498	△ 13,205	△ 2,293
支払保証金	66	63	3	前年度繰越消費支出超過額	△ 13,205	△ 10,177	△ 3,028
出資金	17	17	0	当年度消費支出超過額	△ 2,293	△ 3,028	735
流動資産	28,350	29,810	△ 1,460	消費収支差額の部合計	△ 15,498	△ 13,205	△ 2,293
現金預金	22,605	24,458	△ 1,853	負債・基本金および消費収支差額の部合計	189,212	183,304	5,908
未収入金	1,113	1,259	△ 146	減価償却額の累計額合計	50,020		
短期貸付金	0	0	0	基本金未組入額	4,075		
有価証券	4,493	4,000	493				
前払金	72	35	37				
仮払金	32	32	0				
修学旅行費預り資産	35	26	9				
その他	0	0	0				
資産の部合計	189,212	183,304	5,908				

ファクトブックに、1円単位で記述した貸借対照表および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7 貸借対照表の推移





## 財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

まず、消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、寄付金比率や補助金比率は低めで、学費の依存度が比較的高い収入構造となっています。

経費に関する比率では、低いほうがよいとされる人件費比率と管理経費比率が、本年度は0.7~0.8%下降しました。教育研究経費比率は教育研究の充実度

を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を3%以上上回っています。帰属収支差額比率は2002年度以降低下傾向が続いていましたが、本年度は12.0%とわずかながら上昇に転じました。学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額、いわば資本的支出を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。

一方、貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。100%以下であれば自己資金で賄えていることになります。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人

資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入済みの基本金が多ければあるかを示すものです。自己資金の充実度をあらわすこれらの指標値では、本学は全国平均とほぼ同等の状況です。

本学は10年前には負債比率が50%近くに達する状況でしたが、学費収入の安定確保と消費支出超過の抑制を旨とした予算編成によって財政の建て直しを図ってきました。活発化した教学改革の影響で収支バランスが一時的に崩れていますが、前年度に比べると消費収支計算書関係比率は改善しており、帰属収入の増加によって財政状況が好転しつつあることがわかります。

表5 消費収支計算書関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	76.8	74.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.6	1.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	12.4	12.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	51.2	52.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	31.6	28.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	3.8	8.5
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	12.0	9.1

表6 貸借対照表関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	99.0	98.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	90.4	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	250.9	257.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	16.5	16.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	14.2	14.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	96.9	96.3

評価指標 ↑高い値がよい ↓低い値がよい  
 全国平均：「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2004年度数値

図8 消費収支計算書関係比率の推移

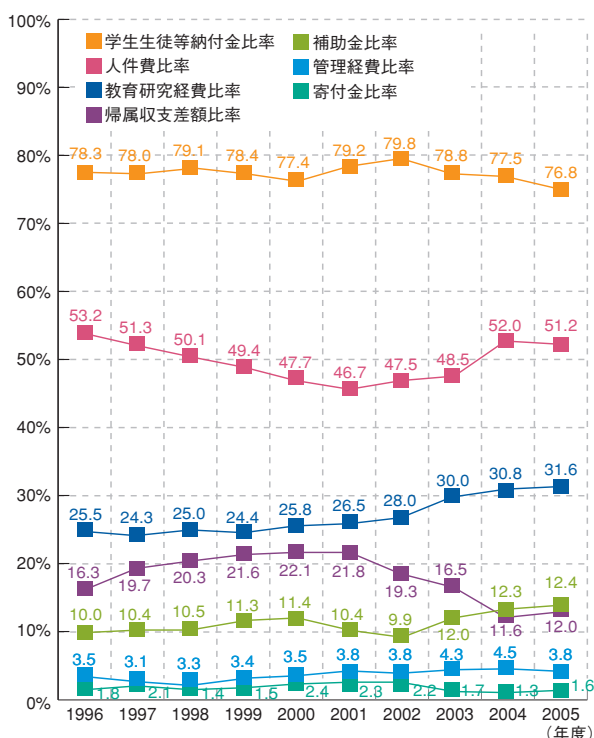
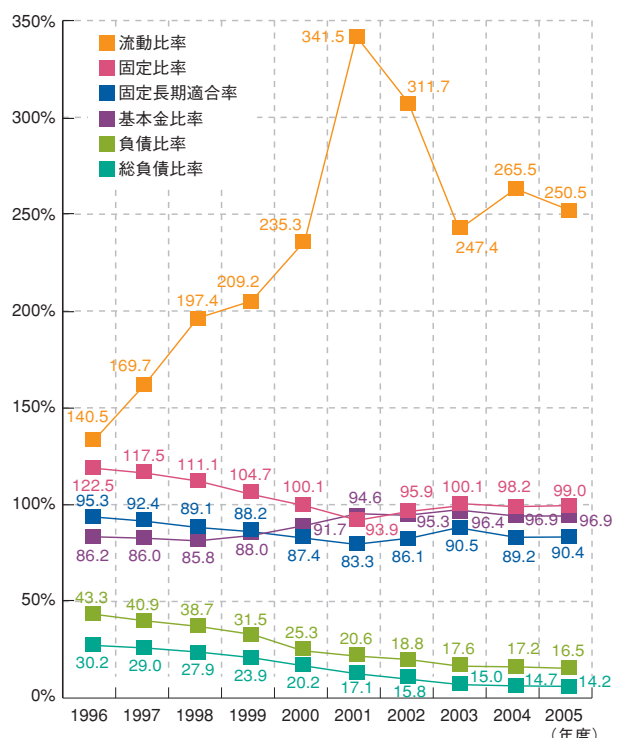


図9 貸借対照表関係比率の推移



## 学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」に従って説明します。なお、説明中の金額は百万円未満を四捨五入しています。

まず大学では、文化情報学部新設と過年度に設置した学部・研究科の学年進行に伴う学生生徒等納付金収入の増収のほか、志願者数の増加、国庫補助金や受託研究事業など外部資金導入の成果により、帰属収入合計は340億3,900万円と前年度に比べて5.1%の伸びとなりました。基本金組入額は、臨光館などの施設整備とともに、小学校の建設事業に係る額を含めているため、57億1,500万円と前年度に対して42.4%の大幅な増加です。消費支出では、人件費と教育研究経費が教員増員によって引き続き伸びているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増加がありますが、合計では298億500万円と前年度比2.7%の比較的小幅な伸びにとどまっています。この結果、本年度は14億8,100万円の消費支出超過(支出準備金および基本金取崩額調整後、以下同じ)となりました。

女子大学では、薬学部新設による学

生生徒等納付金収入の増収、経常費補助金の配点改善による増収などにより、帰属収入合計は92億円となりました。前年度に比べて13.1%減少しているのは、前年度は建設費用に充当する資金の調達があったためです。基本金組入額は20億9,500万円で、聡恵館西館の増築や、将来の施設整備のための第2号基本金の組入などによるものです。消費支出では薬学部の実験関係経費の増加や前年度調達した資金の返済などがあるため、前年度に比べて17.0%増の83億9,800万円となりました。この結果、本年度は12億9,300万円の消費支出超過です。

各中高、幼稚園については、一部の学校で学費改定による増収があるほか、香里中学校・高等学校で建設事業のための資金調達を行ったため、繰出金が増加しました。基本金組入額は、同校の第2体育館建設や、中高統合事業に向けた中学校の第2号基本金組入などにより増額となっています。消費支出は一部の学校で退職者増による人件費の減少があるほかは、概ね前年度並みの状況です。消費収支差額はほぼ収入超過となっています。

大学および女子大学では、教学改革を推進するための人材確保と施設設備整備に財源を先行投入しており、消費支出超過の傾向が続いています。しかし、新学部の学年進行に伴う学生数の増加や学費改定が効果を表してきており、収支の不均衡は徐々に解消に向かうこととなります。

### 収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門の経費は大学に、新設学部などの経費はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。

また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金(支出)に、それぞれ計上しています。

なお、特別会計および収益事業会計はここには含まれていません。

表7 2005年度(平成17年度)学校別収支計算書

(単位:百万円)

科目	大学	女子大学	高校	国際中高	香里中高	女子中高	中学	幼稚園	法人部勘定	合計
学生生徒等納付金	25,654	7,731	1,052	972	1,200	1,233	761	46		38,649
手数料	1,654	387	14	16	12	10	15	1		2,109
寄付金	512	75	35	62	29	64	36	7		820
補助金	4,220	625	208	223	431	291	235	19		6,252
資産運用収入	367	105	5	2	9	3	9	1		501
資産売却差額	12									12
事業収入	614	88		49						751
雑収入	865	173	41	25	21	72	21	2		1,220
繰出金	12	15	4	3	453	4	1		720	1,212
徴収不能引当金取崩額		1	4							5
分担金	129									129
<b>帰属収入合計</b>	<b>34,039</b>	<b>9,200</b>	<b>1,363</b>	<b>1,352</b>	<b>2,155</b>	<b>1,677</b>	<b>1,078</b>	<b>76</b>	<b>720</b>	<b>51,660</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 5,715</b>	<b>△ 2,095</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 40</b>	<b>△ 356</b>	<b>△ 31</b>	<b>△ 100</b>			<b>△ 8,362</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>28,324</b>	<b>7,105</b>	<b>1,338</b>	<b>1,312</b>	<b>1,799</b>	<b>1,646</b>	<b>978</b>	<b>76</b>	<b>720</b>	<b>43,298</b>
人件費	16,636	4,255	915	890	1,153	1,120	740	52		25,761
教育研究経費	11,382	3,032	276	264	383	353	207	15		15,912
管理経費	1,222	541	9	74	19	22	9	1		1,897
借入金等利息	80	8	4	21	11	16				140
資産処分差額	399	88	5	9	3	16	15			535
繰入金	19	382	111	100	100	30			450	1,192
徴収不能引当金繰入額	59	4								63
徴収不能額	8									8
分担金		88	8	8	10	10	6			130
<b>消費支出の部合計</b>	<b>29,805</b>	<b>8,398</b>	<b>1,328</b>	<b>1,366</b>	<b>1,679</b>	<b>1,567</b>	<b>977</b>	<b>68</b>	<b>450</b>	<b>45,638</b>
当年度消費収支差額	△ 1,481	△ 1,293	10	△ 54	120	79	1	8	270	△ 2,340
調整後当年度消費収支差額	△ 1,692	△ 355	△ 64	△ 99	△ 79	77	△ 44	△ 1	270	△ 1,987



## 2006年度の事業計画

2006年度は以下のような新規事業を実施します。

### ■ 教学組織・定員変更等

岩倉校地に同志社小学校を開校します(6ページ参照)。大学では、工学部知識工学科をインテリジェント情報工学科に改称します。女子大学では、大学設置基準の改正に応じて、薬学部医療薬学科の修業年限を延長し、6年制とします。中学校では、教育密度の向上を図るため、クラス定員を40名から36名に削減して1学年288名とします。

### ■ 教育研究

大学では、テーマを学内外から公募する「プロジェクト科目」等の新たな科目群の設置や、授業教材の電子化による公開を進め、教育倫理規準の制定をめざします。工学研究科とビジネス研究科の連携により2つの学位を3年間で修得するMOTコースを開校します。国際戦略のさらなる推進をめざして国際連携推進機構を設置します。国際交流を促進するため、外国人学生が日本語・日本文化を学ぶサマーセッションを開催し、国際交流女子寮リチャーズハウスの入居を開始します。図書館の地域公開として、市民や京田辺市内に在住・在学する高校生が利用できるようにします。情報環境を全面更新し、今後は4年サイクルで更新していきます。また、講習会の充実やガイドブックの改訂など利用者サービスの向上に努めます。

女子大学では、教育活動充実のため

の企画・評価・支援を担う教育開発推進センターを設置し、学芸学部情報メディア学科のカリキュラム変更を行います。また、国際交流の一環としてハワイ大学マノア校と交流協定を締結します。入試制度では、6年制薬学部の推薦入試や、全学の第2年次転入学試験を実施します。

高等学校では、全年次が新カリキュラムの対象となります。また、2年生の土曜日特別補講を実施します。国際中学校・高等学校ではカリキュラムを改訂し、授業評価制度の充実を図ります。女子中学校・高等学校では、ワイルド・ローヴァーコースを高校1年生に拡大します。また、教室のLL機器を更新し、サーバ機器のセキュリティ強化を図ります。中学校では、生徒保護者へのアンケートと自己評価を実施し、シラバスを作成します。幼稚園では新たな教員制度により教育体制の充実を図ります。

### ■ 学生生徒支援

大学では、現地研修プログラムとして熊本キャンプを実施します。また、寒梅館ホール、食堂、体育施設など学生が利用する施設を改修して環境の改善を図ります。

女子大学では在学生の意識調査および生活実態調査を実施します。

国際中学校・高等学校では休学せずに1年間の海外留学ができる制度を整えます。女子中学校・高等学校では、クラブや生徒活動の支援費を強化します。

### ■ 建設事業

大学では、京都府木津町に、医工連携を含む理工系研究拠点となる学研都市キャンパスを設けます。今出川校地ではクラーク記念館の保存修理事業を継続します。京田辺校地では硬式野球場の夜間照明とサッカー場のクラブハウスを整備します。

女子大学では新島記念講堂等の老朽化部分の改修、薬学部の模擬薬局・模擬病室の設置、京田辺校地の全館空調設備の更新、学寮の改修等を行います。

国際中学校・高等学校では望雲館のアスベスト対策、女子中学校・高等学校では希望館の外壁等の改修を行います。

### ■ その他の事業

大学では、中学移転を見据えた大学将来構想の策定を進めます。京田辺祭を京田辺校地開校20周年の記念事業として開催します。省エネルギー化事業として、ESCO事業によるガス発電設備の設置、照明等の省エネ型への交換を継続します。女子大学では、今出川校地への移転および京田辺校地の再整備事業について検討を進めます。また、ホームカミングデーを創立130周年記念行事として実施します。

大学は、大学基準協会から相互評価および認証評価の認定を受ける予定です。女子大学も本年度中に申請を行います。岩倉校地での中高統合事業は、法人に設置した委員会を中心に関係各校が一致協力して、具体的な事業計画の検討を進めます。

表8 2006年度(平成18年度)以降5年間の収支見通し

(単位：百万円)

収入の部	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	38,917	40,476	41,475	41,887	41,588
手数料	1,731	1,852	1,851	1,851	1,853
寄付金	493	483	474	474	467
補助金	5,309	5,352	5,303	5,456	5,434
資産運用収入	449	518	590	648	422
事業収入	299	335	353	378	423
雑収入	872	900	1,180	910	891
<b>帰属収入合計</b>	<b>48,070</b>	<b>49,916</b>	<b>51,226</b>	<b>51,604</b>	<b>51,078</b>
基本金組入額合計	△ 5,595	△ 4,389	△ 3,540	△ 3,466	△ 3,492
<b>消費収入の部合計</b>	<b>42,475</b>	<b>45,527</b>	<b>47,686</b>	<b>48,138</b>	<b>47,586</b>
人件費	26,335	27,385	27,048	27,240	27,795
教育研究経費	16,093	15,587	15,765	16,025	16,333
管理経費	1,840	1,781	1,781	1,781	1,791
借入金等利息	123	101	85	72	59
徴収不能(繰入)額	52	46	46	46	50
予備費	298	311	309	309	309
<b>消費支出の部合計</b>	<b>44,741</b>	<b>45,211</b>	<b>45,034</b>	<b>45,473</b>	<b>46,337</b>
基本金取崩額	1				
当年度消費収支差額	△ 2,265	316	2,652	2,665	1,249

## 理事、監事、評議員

### 理事 (〇印理事長)

大谷 實 (総長)				
八田 英二 (大学長)				
森田 潤司 (女子大学長)				
森 一郎	森 孝一			(学校長等互選)
秋田まち子	西澤 由隆	〇野本 真也		
大下 道	太田 信幸	坂本 清音	鈴木 直人	(評議員互選)
佐藤 義彦	立石 信雄	湯浅 徹子		(学識経験者)

### 監事

岩山太次郎	中野 淑夫	中野 善隆
-------	-------	-------

### 評議員 (〇印議長)

雨谷 昭弘	原 誠	廣川 繁	桂 良彦
小池 一郎	中村 宏治	中村 信博	西尾喜久男
西澤 由隆	落合万里子	太田 信幸	関口 豊史
園田 毅	鈴木 直人	吉川 貴士	(教職員互選)
秋田まち子	原 幸一郎	橋本 滋男	木村 健二
森 孝一	西田 喬彦	能登 英夫	大岡 次郎
大下 道	田中 秀明	柳井 繁彌	(校友会選定)
中田 幸恵	坂本 清音	澁谷 敏江	下谷 祝子
浅香 正	藤倉皓一郎	〇児玉 実英	三浦 竹泉
野本 真也	大橋 寛治	佐伯 幸雄	(理事会選定)

2006年3月末現在

## 沿革

1875 (明治8) 年	11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任	1948 (昭和23) 年	4月	新制大学 (神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1876 (明治9) 年	9月	今出川校地 (相国寺門前の薩摩藩邸跡) に 校舎、食堂を建て寺町から移る	1949 (昭和24) 年	4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学 (学芸学部) 開校 高等学校が岩倉校地へ移転
	10月	京都御苑内の旧柳原邸 (現・京都迎賓館の一部) で女子塾を開設	1950 (昭和25) 年	4月	[大学] 大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科) を開設
1877 (明治10) 年	4月	同志社分校女紅場を開設		4月	[大学] 短期大学部 (夜間2年制) (英語・商経・工各学科) を設置
	9月	女紅場を同志社女学校と改称	1951 (昭和26) 年	3月	[大学] 教養学部解散 (1948年4月発足)
1883 (明治16) 年	2月	「同志社社則」を制定		9月	香里学園を合併し、香里中学校、 同高等学校を開校
1884 (明治17) 年	4月	新島、2度目の海外旅行に出発 (翌年12月帰国)	1953 (昭和28) 年	4月	[大学] 大学院博士課程設置
	9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)	1954 (昭和29) 年	4月	[大学] 短期大学部を発展的に解消、 大学2部 (4年制) (文・法・経済・商・工各学部) を設置
1886 (明治19) 年	6月	新礼拝堂 (チャペル) 竣工 (国の重要文化財)	1955 (昭和30) 年	4月	[大学] 工学研究科修士課程開設
1887 (明治20) 年	11月	書籍館 (現・有終館) 開館 (国の重要文化財) 同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式	1975 (昭和50) 年		創立100周年を迎え、記念事業を行う
1888 (明治21) 年	11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表	1976 (昭和51) 年	3月	商業高等学校廃校
1890 (明治23) 年	1月23日	新島、静養先の神奈川大磯にて永眠 (46歳)	1980 (昭和55) 年	4月	国際高等学校開校
	7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工 (国の重要文化財)	1986 (昭和61) 年	4月	田辺校地 (現・京田辺校地) 開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学] 短期大学部開設
	9月	ハリス理化学校開校	1988 (昭和63) 年	4月	国際中学校開校
1891 (明治24) 年	9月	政法学校開校	1991 (平成3) 年	4月	[大学] 大学院アメリカ研究科開設 [女子大学] 学芸学部英文学科の田辺 (現・京田辺) 移転完了
1892 (明治25) 年	6月	[女学校] 本科を普通科、高等科を 専門科 (師範科、文学科、神学科) に改める	1994 (平成6) 年	4月	[大学] 工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地 (現・京田辺校地) に統合移転
1893 (明治26) 年	10月	同志社徽章 (校章) を制定	1995 (平成7) 年	4月	[大学] 大学院総合政策科学研究科開設
1894 (明治27) 年	1月	クラーク神学館 (現・クラーク記念館) 開館式 (国の重要文化財)	1997 (平成9) 年	4月	[大学] 昼夜開講制を実施
1896 (明治29) 年	4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開設	1999 (平成11) 年	4月	[大学] 留学生別科を開設
1897 (明治30) 年	3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (後の同志社幼稚園) を開園	2000 (平成12) 年	4月	創立125周年を迎え記念事業を行う [女子大学] 現代社会学部開設、 短期大学部募集停止
1900 (明治33) 年		出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	2002 (平成14) 年	4月	[女子大学] 学芸学部情報メディア学科開設 [香里中学] 共学化
1901 (明治34) 年	3月	[女学校] 本科普通科を高等普通科と改め、 新たに専門学部を設置	2003 (平成15) 年	4月	[大学] 大学院文学研究科 産業関係学専攻修士課程開設
1904 (明治37) 年	4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校	2004 (平成16) 年	4月	[大学] 政策学部政策学科開設 工学部に情報システムデザイン学科、 環境システム学科開設
1908 (明治41) 年		同志社カレッジソングができる			法科大学院 (司法研究科法務専攻)、 経営大学院 (ビジネス研究科ビジネス研究専攻) 開設
1912 (明治45) 年	4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門学部 (英文科、家政科) を開校			[女子大学] 現代社会学部に 現代こども学科開設
1920 (大正9) 年	4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科) の開校			大学院国際社会システム研究科 (国際社会システム専攻) 開設
1922 (大正11) 年	4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部) として再編成	2005 (平成17) 年	4月	創立130周年を迎え記念事業を行う [大学] 文学部を再編して社会学部を開設、 文化情報学部開設
1928 (昭和3) 年	1月	[女学校] 普通学部を女学校高等女学部と改称			[女子大学] 薬学部開設
1929 (昭和4) 年	4月	[専門学校] 高等商業部を岩倉に移転			同志社小学校開校
1930 (昭和5) 年	6月	[女学校] 専門学部を女子専門学校と改称			
	9月	[女学校] 普通学部を高等女学部と改称			
	12月	[専門学校] 高等商業部を高等商業学校と改称			
1943 (昭和18) 年	4月	中学校令による中学校開校			
1944 (昭和19) 年	4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科) 開校			
1947 (昭和22) 年	4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足			

2006年4月現在



学校法人同志社